

岡山県財政構造改革プラン (素案)

～持続可能な財政構造への改革～

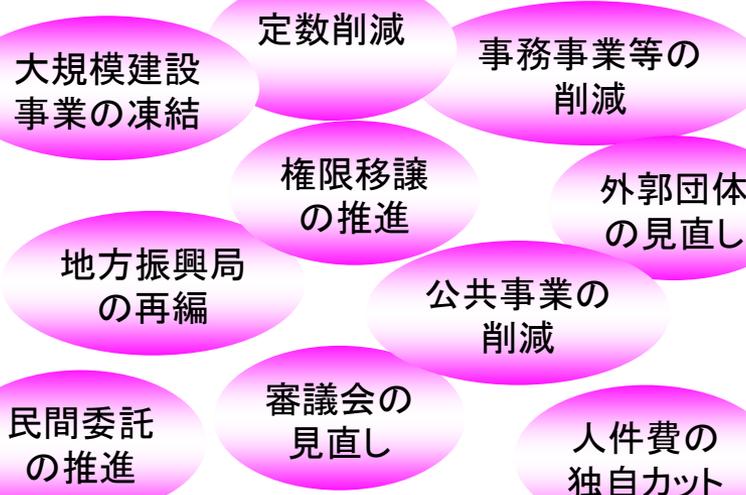
平成20年8月27日

目次

- これまでの行財政改革 1
- そして財政構造改革へ 11
- 財政構造改革の内容 15
- 改革後に生まれ変わる県財政 59

これまでの本県の行財政改革への取組

これまでの行革の主な内容



行財政改革大綱(平成9年11月策定)

第2次行財政改革大綱(平成11年11月策定)

第3次行財政改革大綱(平成15年11月策定)

16年度の地方交付税等の大幅削減

新地方行革指針(総務省平成17年3月29日)

■ 第3次行財政改革大綱の見直しにより、財政健全化の取組を強化(平成17年12月)

1 推進期間

■ 平成16～21年度
(改訂前:平成16～20年度)

2 総定員の見直し

■ 新地方行革指針に掲げられている4.6%を上回る5.6%(1,400人)程度の純減を図る。

3 民間委託の推進

■ 民間委託の取組の一層の推進
■ 事務事業全般の総点検を実施し、平成18年度中に民間委託に係る具体的な計画を策定

4 持続可能で効率的・効果的な財政運営の推進

■ 公共事業に係る地方負担額の削減
■ 一般行政施策費の削減
■ 内部管理経費の削減
■ 人件費の削減

これまでも、一貫して厳しい行革に3次にわたり取り組み

全国に先駆け、徹底した行革に取り組み、大幅な歳出削減を実行

【H20までの取組内容】

- 公共事業の削減
- 一般行政施策費の削減
- 内部管理経費の削減
- 総定員の見直し等

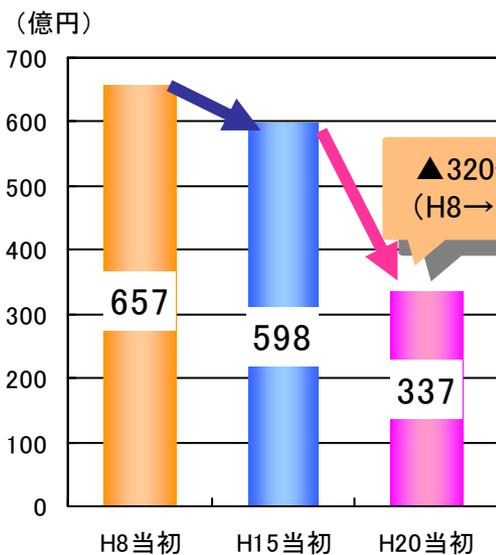
(地方負担額ベース:▲320億円)

(一般財源ベース:▲323億円)

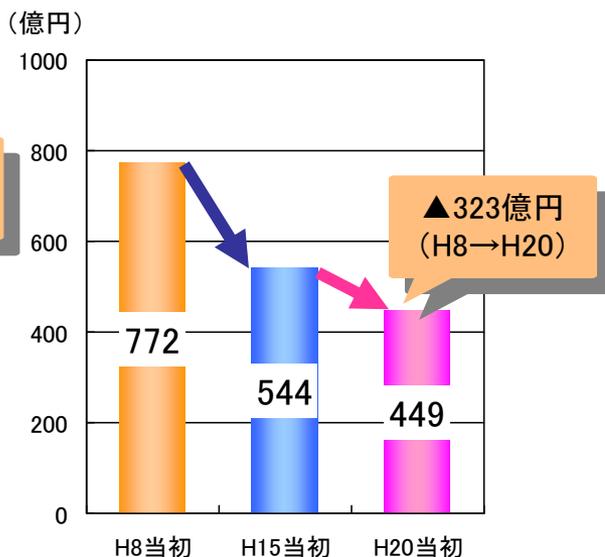
(一般財源ベース:▲64億円)

(一般財源ベース:▲342億円)

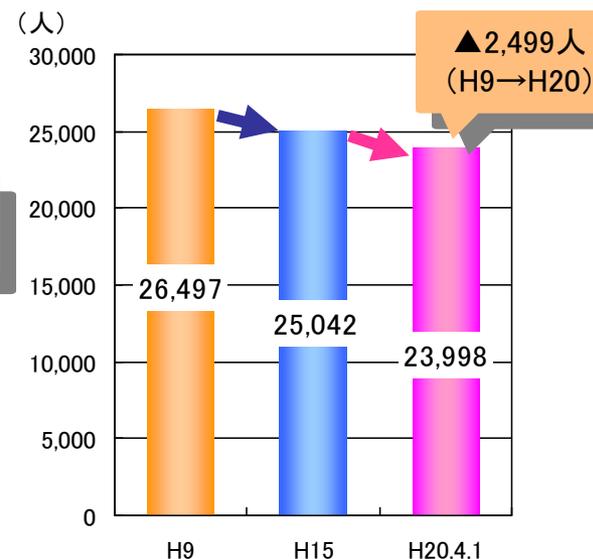
公共事業費の推移 (地方負担額ベース)の推移



一般行政施策費 (一般財源ベース)の推移

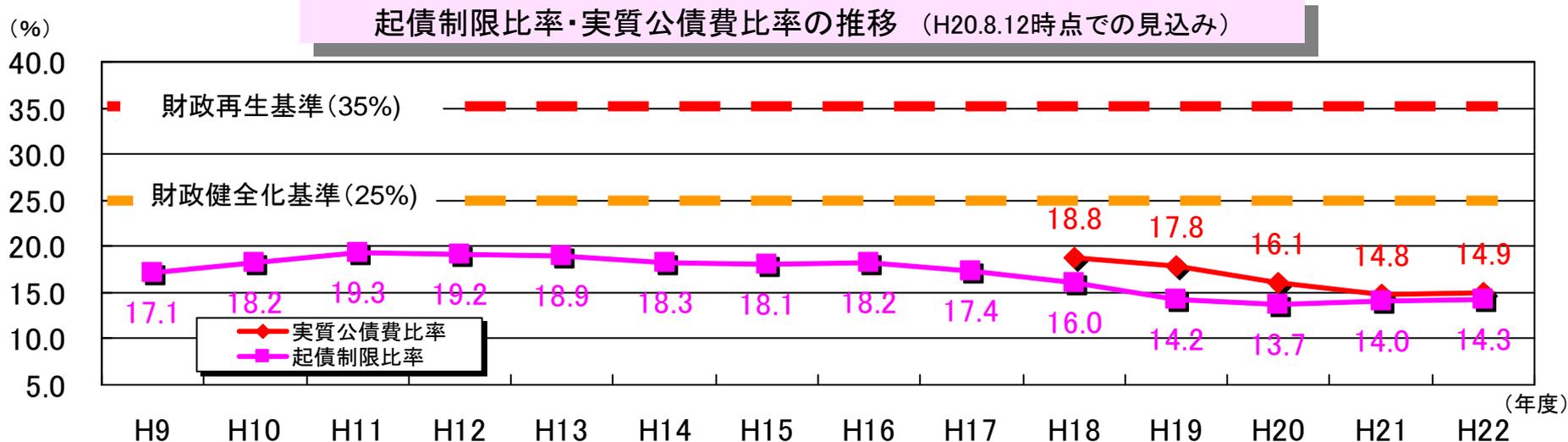
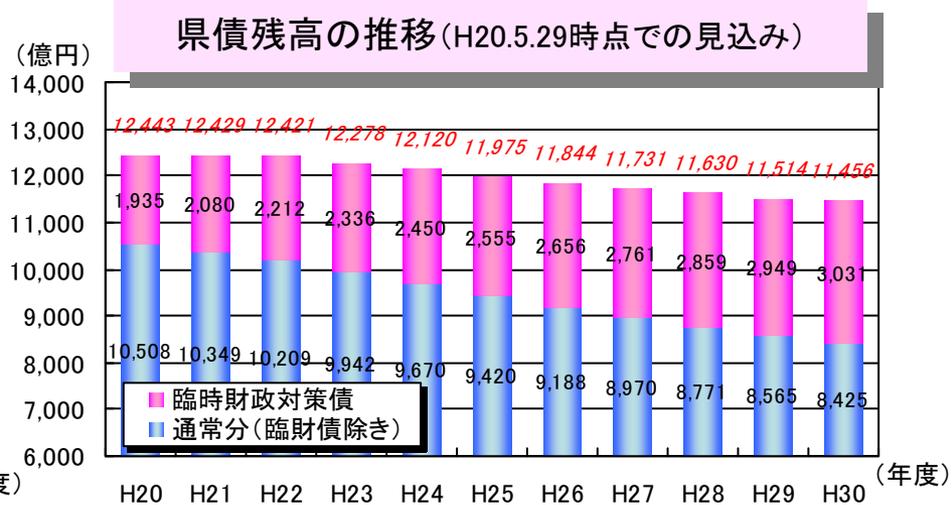
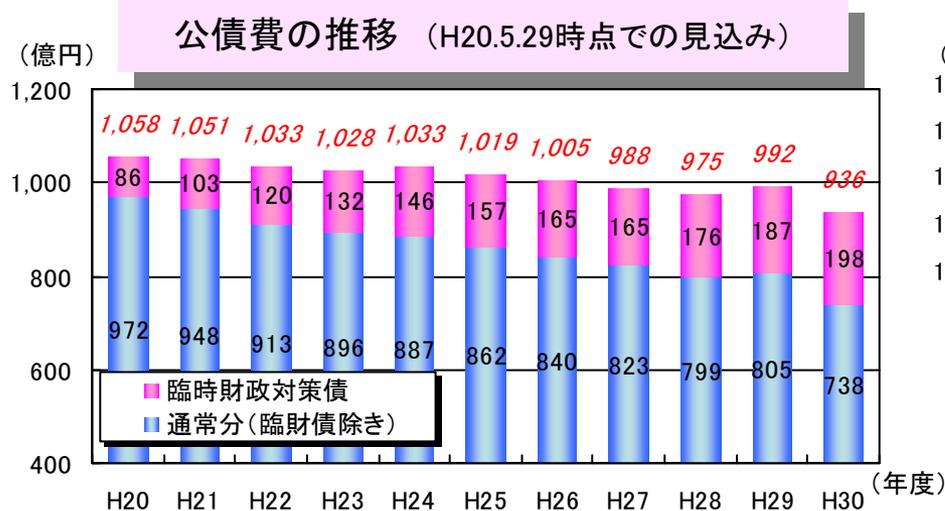


総定員の推移



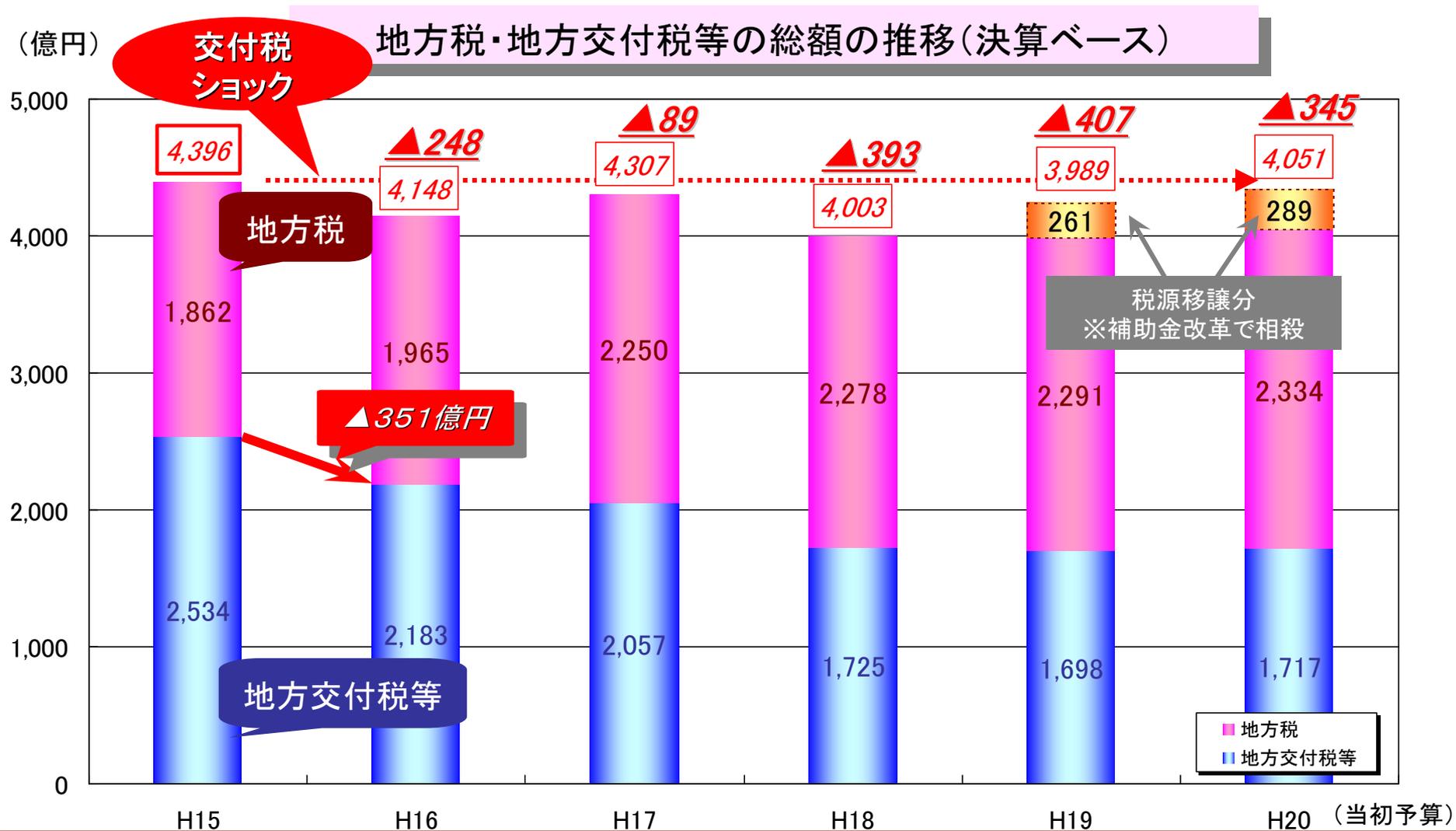
その結果、ストックベースでは一定の改善 (借金体質からの脱却)

- 公債費はH15をピークに低減、今後も低減する傾向に
- 県債残高はH20をピークに今後低減する傾向に



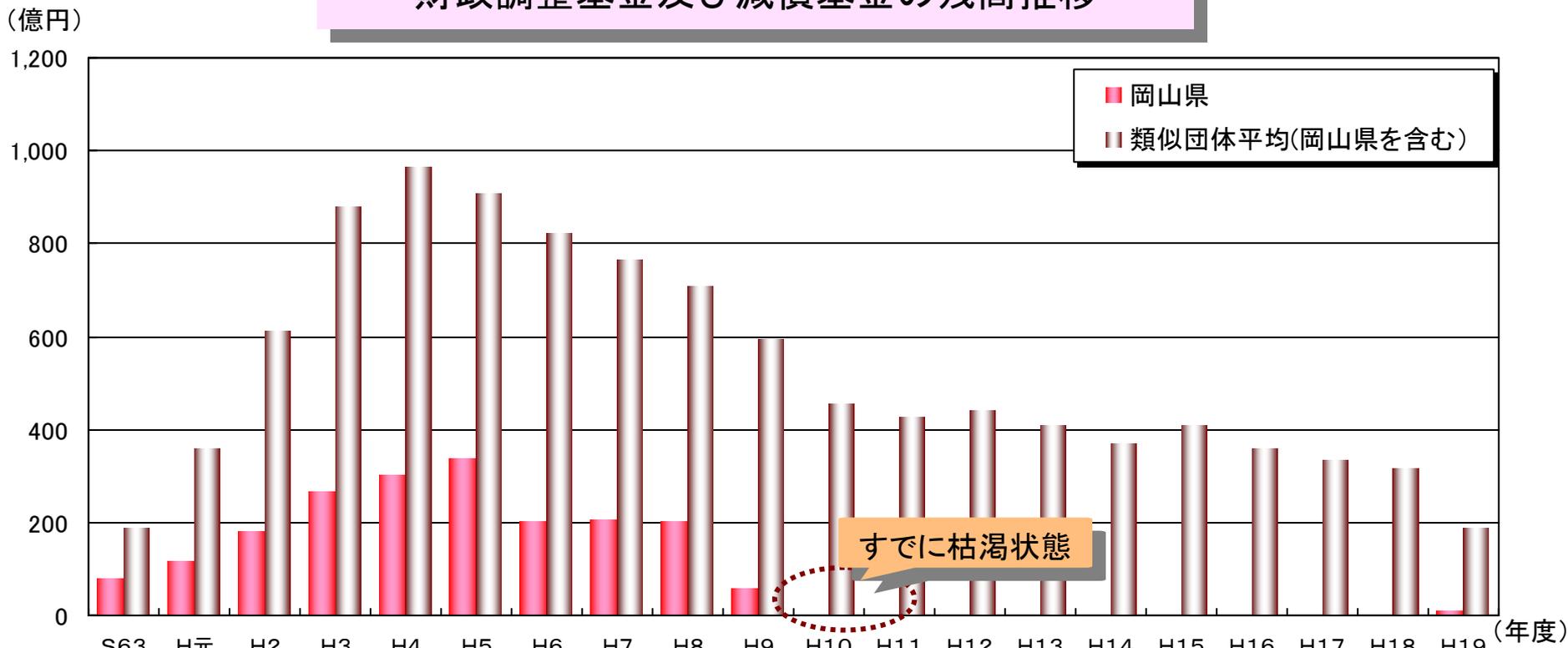
行革のさなか、交付税ショックにより一般財源が激減

県では交付税ショック以降、約1,500億円規模(累積)で一般財源が激減



あるべき貯金が既になかったのは本県のみ

財政調整基金及び減債基金の残高推移

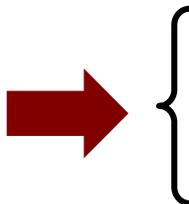


すでに枯渇状態

※類似団体: 人口規模及び財政力指数が本県と同程度の団体
(宮城県、福島県、栃木県、群馬県、長野県、岐阜県、三重県)

※H19は決算見込み

貯金が枯渇していたため
緊急避難的な財政運営



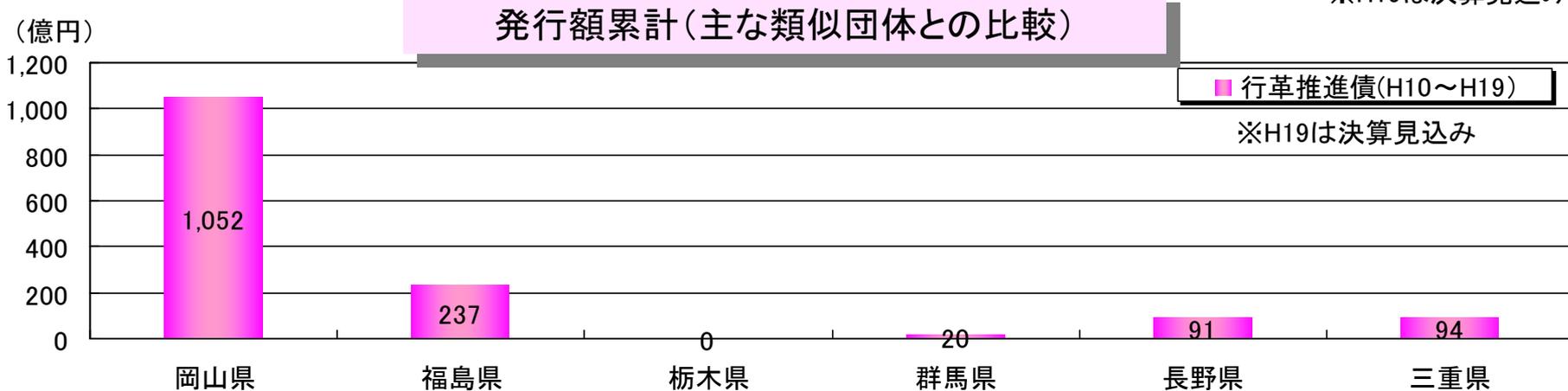
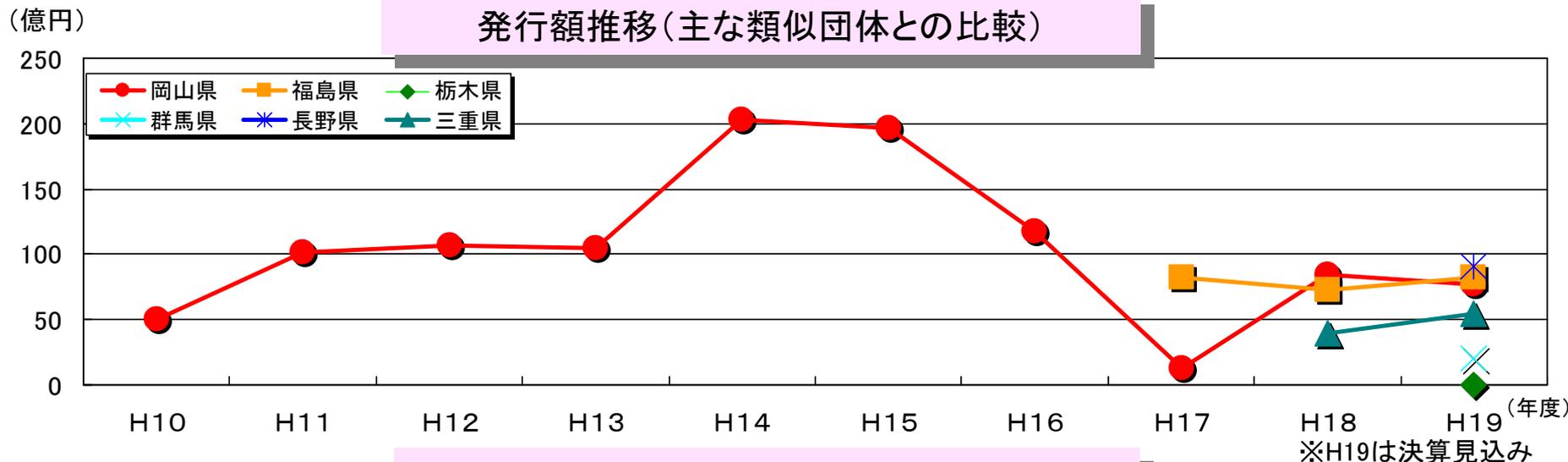
資金手当的な起債(行革推進債)に依存

臨時的歳入対策
(特定目的基金からの借入等)

※行革推進債: 行政改革等推進債(以下のページ同じ)

貯金が枯渇していたため、行革推進債の発行による苦しい財政運営

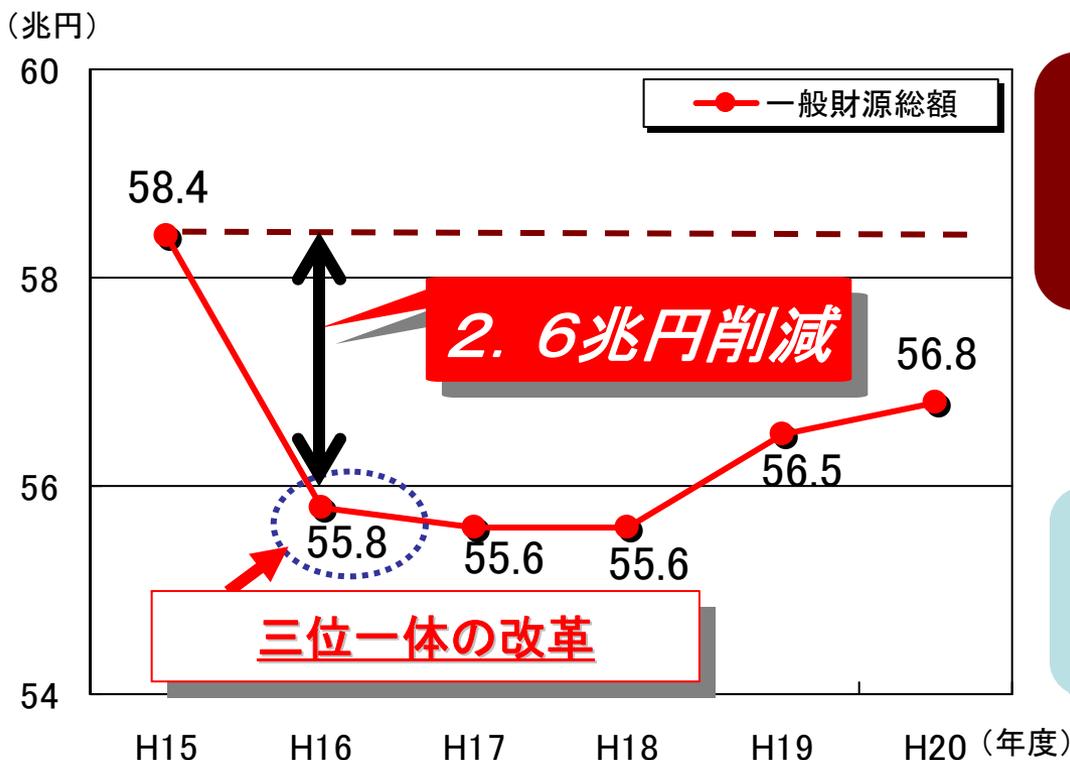
- 他団体と比較しても苦しい財政運営の違いが顕著
- 行革推進債発行による多額の後年度負担が発生、累積



全国的にも地方財政は一気に苦境へ

三位一体の改革(H16～)以降、社会保障関係費等の義務的経費が増大する中で、地方一般財源総額が厳しく抑制

地方一般財源総額の推移



資料：全国知事会『地方財政の展望と地方消費税特別委員会』(H20.7.16)から抜粋

地方交付税の推移

実質的な地方交付税(臨時財政対策債含む)

H15:23.9兆円 → H20:18.2兆円

▲5.7兆円

この結果

地方交付税の財源保障機能と財源調整機能は大幅に弱体化、地域間格差が拡大し、地方財政の疲弊を助長

地方全体の財源不足は7.8兆円、23年度には地方の健全な財政運営が破綻

- 社会保障関係費等の増大で財源不足が拡大
- 基金残高も年々減少し、23年度までに枯渇、地方団体の健全な財政運営は完全に破綻

地方財政の将来推計

(単位:兆円)

区分	H20	H21	H22	H23	H23-H20
歳出 A	88.5	89.1	89.6	90.3	1.8
義務的経費	51.0	51.6	52.3	53.1	2.1
うち社会保障(義務分)	11.1	11.6	12.2	12.8	1.7
義務的経費以外の経費	37.5	37.5	37.3	37.2	▲ 0.3
社会保障等生活関連経費	14.7	15.1	15.5	15.9	1.2
公共インフラ整備・維持経費	13.8	13.5	13.2	13.0	▲ 0.8
地域活性化等経費	9.0	8.9	8.6	8.3	▲ 0.7
歳入 B	81.8	81.9	82.1	82.5	0.7
財源不足額 C=B-A	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 7.5	▲ 7.8	-

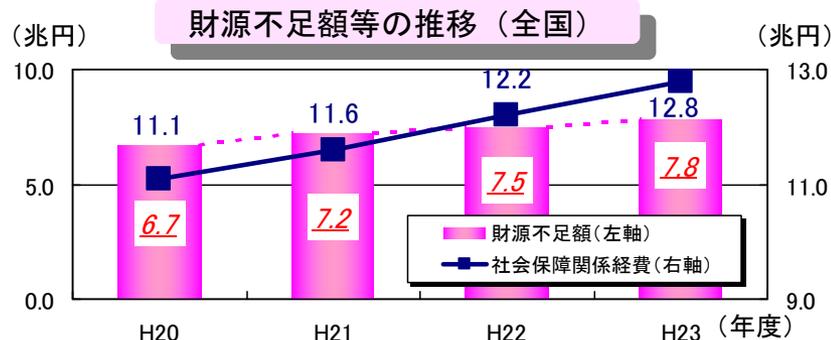
財源不足対策D	財源対策債・臨時財政対策債	3.9	3.8	3.7	3.7	-
	退職手当債・行政改革推進債	1.1	1.0	0.9	0.9	-
	基金取崩等	1.7	2.3	1.5	0.3	-
なお残る財源不足額 C+D		-	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 2.9	-

都道府県破綻

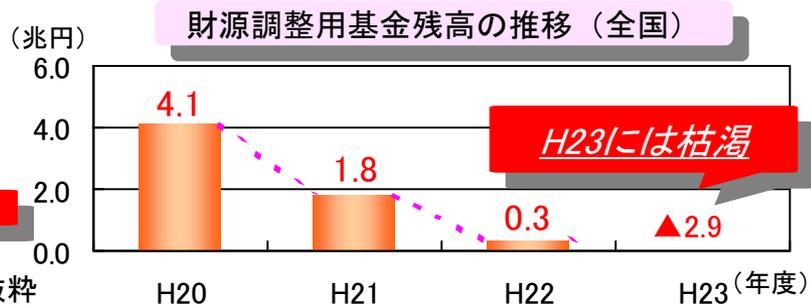
都道府県・市町村とも破綻

(GDPが内閣府試算・成長シナリオの場合)

資料:全国知事会『地方財政の展望と地方消費税特別委員会』(H20.7.16)から抜粋



資料:平成20年8月広島県「今後の財政収支見通しについて」より
(名目経済成長率0.0%の場合)



本県も今後、巨額の収支不足が続く見込み

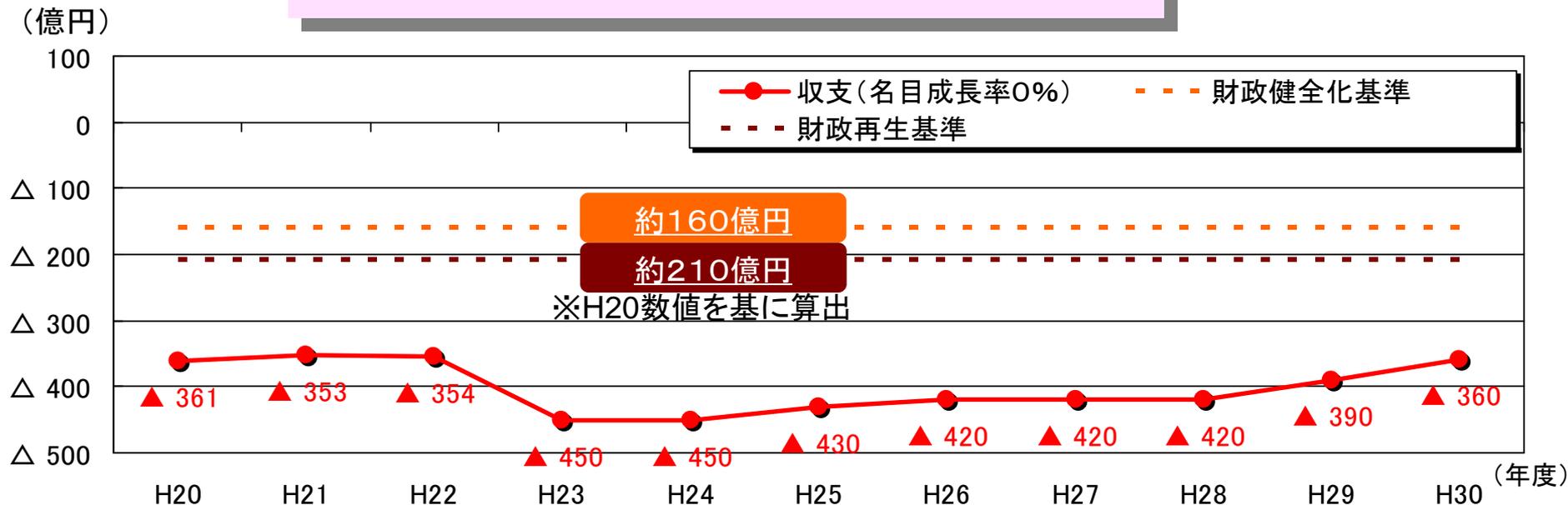
(単位:億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入歳出差引収支	▲ 361	▲ 353	▲ 354	▲ 450	▲ 450	▲ 430	▲ 420	▲ 420	▲ 420	▲ 390	▲ 360
独自の給与カット	48										
行革推進債発行効果額	123										
長期投資準備基金の取崩し	2										
遊休土地の売却	10										
特定目的基金からの借入	138										
企業会計からの借入	40										

臨時的歳入対策での対応はもはや限界へ

財政再生団体転落の回避が必要

<岡山県の収支の推移【粗い長期試算】>



財政再生団体への転落を回避する必要性が

万一、財政再生団体に転落すれば、ありとあらゆる県単独の施策が全廃のおそれ



持続可能な財政構造への改革に向けて

財政再生団体への転落回避に向け

岡山県財政危機宣言

(H20.6.2)

行財政改革の総仕上げ

県民サービスにも留意しつつ…

- 官と民との役割分担
- 県と市町村との役割分担
- 県行政の守備範囲そのものの見直し

あらゆる事業をゼロベースで見直し

歳出構造等の抜本的な改革に
組織の総力を挙げて取り組みます。

財政構造改革プランの策定へ

財政構造改革の目標とイメージ

目標総額約400億円

《目標総額の内訳》

1 人件費・内部管理経費の削減 約130億円

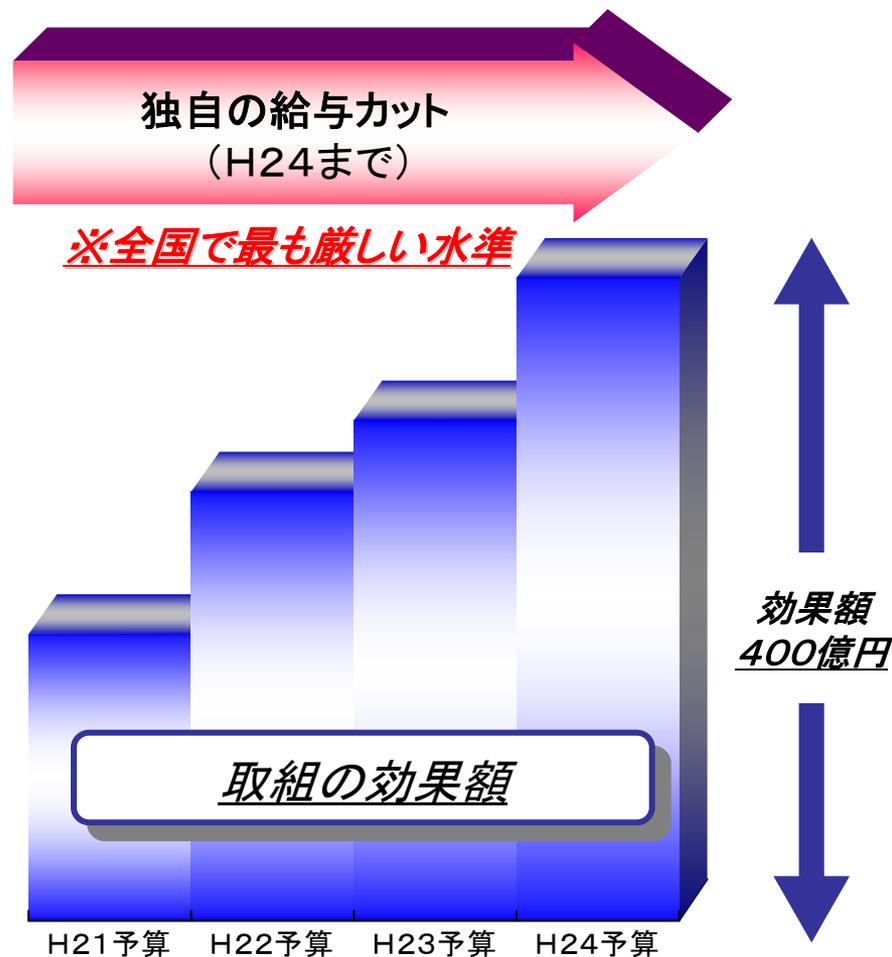
- ① 定数削減 : 約70億円
- ② 手当等 : 約30億円
- ③ 運営費(D項) : 約30億円

2 歳入の確保 約140億円

- ① 歳入確保 : 約50億円
- ② 退職手当債 : 約90億円

3 行政経費の削減 約130億円

- ① 一般施策等 : 約118億円
- ② 公の施設 : 約10億円
- ③ 公共事業 : 約2億円



改革に当たっての基本的な考え方

県では、極めて厳しい財政状況を踏まえ、「財政危機宣言」を発したところであり、持続可能な財政構造を確立するため、他県に先んじて、これまでの3次にわたる行財政改革の総仕上げとして、財政構造の抜本的な改革に総力を挙げて取り組みます。

「新おかやま夢づくりプラン」の
考え方を堅持

戦略的な「選択と集中」の
徹底

配慮する分野

〔安全・安心〕

〔子どもの教育〕

〔子育て〕

〔環境保全〕

〔中四国における
拠点性の向上〕

「安心して暮らせるおかやま」

21世紀に飛躍し続ける
「元気なおかやま」

「快適生活県おかやま」の実現

財政構造改革の『5つの目標』

① 歳入に見合った歳出規模へ転換します。

● 収入にあわせた予算を組みます

② プライマリーバランス(元金ベース)の黒字を維持していきます。

● 県債残高をこれ以上増やしません

③ 柔軟でスリムな組織で効率的・効果的な業務を行います。

● 同規模県と比較して最もスリムな体制を目指します

④ 臨時的な歳入対策に頼らない健全な財政運営を行います。

● 行革推進債などの緊急避難的な対策による財政運営と決別します

⑤ 以上、すべての改革を平成24年度までに達成します。

● 今後、4年間で改革の総仕上げを行います

財政構造改革 《見直しの視点》の体系

財政構造改革

I 人件費・内部管理経費の削減

① 定数削減

② 手当等の見直し

③ 運営費(D項)

④ 公債費(A項)

II 歳入の確保

① 歳入確保

② 退職手当債

III 行政経費の削減

① 一般施策等

1 官と民との役割分担

2 県と市町村との役割分担

3 県行政の守備範囲そのもの見直し

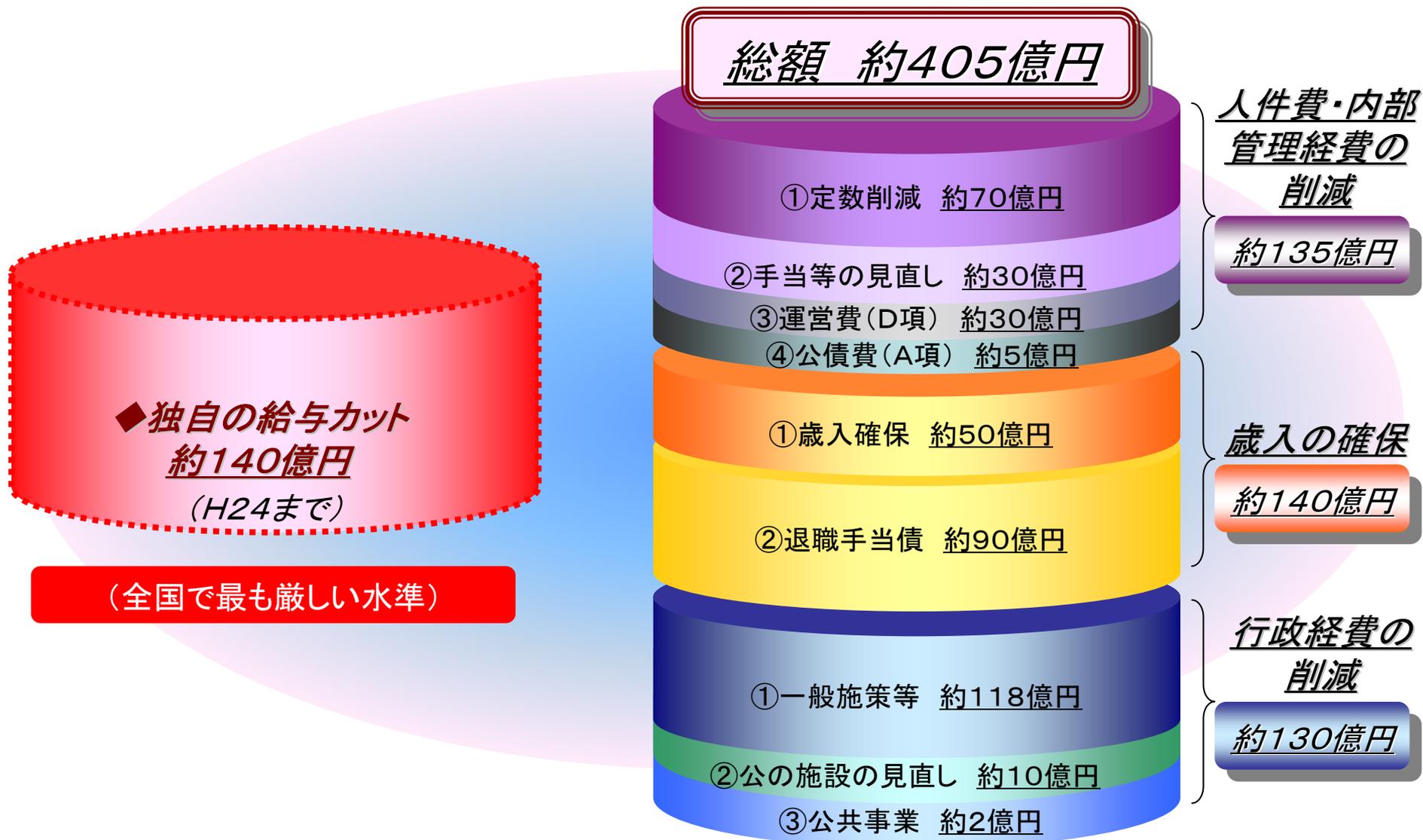
4 その他

② 公の施設の見直し

③ 公共事業

④ 外郭団体の見直し

改革により今後の収支不足を解消



全都道府県で最も厳しい水準の給与カット

■ 更なる独自の給与カットの実施

● 現在の取組

- ・ 給料、期末・勤勉手当の平均3%カット
- ・ 管理職手当の15%カット

● 平成21年度から24年度までの取組

- ・ 給料の平均9.5%カット
- ・ 期末・勤勉手当の平均6.5%カット
- ・ 管理職手当の15%カットを継続

**削減効果額
約140億円**

➤ 全都道府県で最も厳しい水準のカット

➤ 全都道府県で最も低いラスパイレス指数

(参考)これまでの取組

- ・ 人事委員会からの給与改定勧告(プラス改定)実施時期繰り延べ(H9,10)
- ・ 期末・勤勉手当の5%カット(H11)
- ・ 管理職手当の10~20%カット(H9~15)

H19.4.1現在

順位	都道府県	ラス指数
1	東京都	104.4
2	宮城県	102.9
3	静岡県	102.7
	⋮	
42	大阪府	97.0
43	富山県	96.3
44	岡山県	96.2
45	高知県	95.6
46	島根県	92.6
47	北海道	90.5
	大阪府	90程度
	岡山県	90未満

H21.4.1見込みで
全都道府県最低水準へ

I 人件費・内部管理経費の削減 (①定数削減)

■ 定数削減

- ◎ 事務事業の見直し等を踏まえ、これまで以上に徹底して簡素で効率的な組織体制を目指した組織・定数とする。また、職員の年齢構成などに配慮しつつ、新規採用者数を抑制することにより、定員の純減を図る。

目 標

改訂3次大綱の純減目標(残420人)に約860人の純減(▲70億円)を追加

● 3,600人体制(一般行政部門)

知事部局等について、同規模県と比較して、最もスリムな体制を目指す (H20:4,433人→H25:約3,600人)

● 総定員約1,280人純減(H21~H25)

知事部局等、教育委員会、警察本部の県全体で総定員の純減を図る (H20:23,998人→H25:約22,700人)

<同規模県との比較:一般行政部門職員数>

	H22.4 (集中改革プラン目標値)		
同規模県最小 (群馬県)	4,007人 (199人)		群馬県の集中改革プランによる純減率(▲2.4%/年)と同率で削減すると仮定
岡山県	4,267人 (219人)	→ 3,880人 (199人)	
			H25.4 約3,600人

※()内は、人口10万人あたり職員数

● 事務事業の抜本的な見直し

- ・事務事業の休廃止、補助金事務等の見直し など

● 公の施設の見直し

- ・試験研究機関の統廃合 など
- ・出先機関の統廃合 など

主な取組内容

● 徹底して簡素で効率的な組織体制の確立

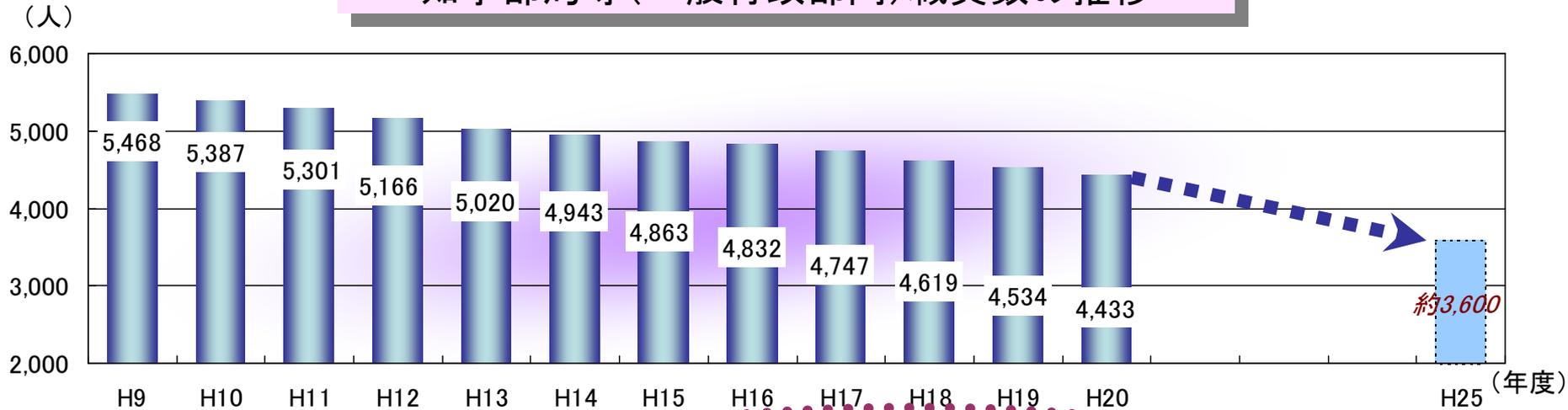
- ・本庁部局の再編 など
- ・本庁課班の統廃合 など

削減効果額
約70億円

I 人件費・内部管理経費の削減 (①定数削減)

職員数の推移と今後の見込み

知事部局等(一般行政部門)職員数の推移



留意する点

● 新規採用者の確保

新規採用の抑制により職員数の純減を図る中でも、将来の組織体制を見据えて、一定の新規採用者を計画的に確保

● 早期退職制度の整備

職員の年齢構成や現在の財政状況を踏まえ、中・高年齢職員を対象とした早期退職制度を整備

● 職員の意識改革

職員の士気の高揚

所属のマネジメント強化・
職員の育成機能強化

I 人件費・内部管理経費の削減 (②手当等の見直し)

■ 手当等の見直し

- ◎ 臨時的任用職員の採用については、原則休止することとし、一時的に増大した事務を処理する場合など緊急時のみとする。
- ◎ 諸手当及び旅費については、そのあり方から抜本的に見直す。

● 臨時的任用職員の削減

- ・ 原則凍結し、緊急時や一時的に事務量が增大した場合に限り採用

約10億円

● 非常勤職員の削減

- ・ 特定の学識又は経験を有する者が必要不可欠で、採用以外に代替手段がない場合に限り採用

● 旅費の見直し

- ・ 他県の状況等も勘案しながら抜本的な見直しを行う

約20億円

● 手当の見直し

- ・ 国の措置状況や他県の状況等も勘案しながら抜本的な見直しを行う

削減効果額
約30億円

I 人件費・内部管理経費の削減 (③運営費 (D項))

■ 運営費 (D項) の削減

● 事務費のさらなる削減

- ・ 消耗品、備品購入費、印刷費
（購入、管理の一元化の工夫等）
- ・ 旅費（出張人員、回数の精査等）
- ・ 郵送料、通信費
（ボックス便、メールの活用等）
- ・ 使用料賃借料（庁内会議室の活用）など

● 維持管理費等の節減

- ・ 光熱水費、燃料費
（消灯の徹底、公用車の効率的な運用等）
- ・ 各種保守点検委託料 など

● 庁舎等維持管理経費の縮減

- ・ 修繕業務の大幅な進度調整
- ・ 小規模修繕の直営実施化 など

● その他

- ・ 普及啓発用資材作成の原則廃止
- ・ 岡山県立大学運営交付金の圧縮

削減効果
約30億円

I 人件費・内部管理経費の削減(④公債費(A項))

■ 公債費(A項)の縮減

- 公的資金補償金免除繰上償還（今後実施分）

- ・ 過去の高金利な公的資金を繰上償還
- ・ 提案枠募集により、低利な民間資金での借換

- 低利な資金調達への拡充

- ・ 提案枠募集のさらなる工夫
- ・ 共同発行債による調達

- 地方道路整備臨時貸付金の活用

- ・ 無利子貸付金である地方道路整備臨時貸付金の積極的な活用

公債費縮減 への工夫

- 市場公募地方債発行経費縮減

- ・ 資料印刷経費、IR関係経費等の縮減により、市場公募債の発行経費を削減

削減効果
約5億円

Ⅱ 歳入の確保

持続可能な財政構造の確立を目指し、ゼロベースからの徹底した事業の見直しとあわせて、岡山県自らの努力による歳入確保策にも積極的に取り組みます。

● 県税の収入率の向上 **約20億円**

- ・H24までに県税の収入率98.0%以上の達成
- ・市町村との徴収一元化体制の構築 など

● 使用料等の適正化

- ・県有施設内駐車場の原則有料化
- ・民間施設と競合する施設（スポーツ施設等）の使用料の見直し
- ・職員公舎使用料の見直し

● 県有財産の有効活用等

- ・県有施設内の自動販売機、売店、食堂等にかかる入札による納付金制度の導入
- ・県有施設へのネーミングライツの導入

約30億円

● 新たな財源の創設

- ・重点的に推進する分野の事務事業の財源とするための超過課税等
- ・森づくり県民税、産業廃棄物処理税の用途拡大検討

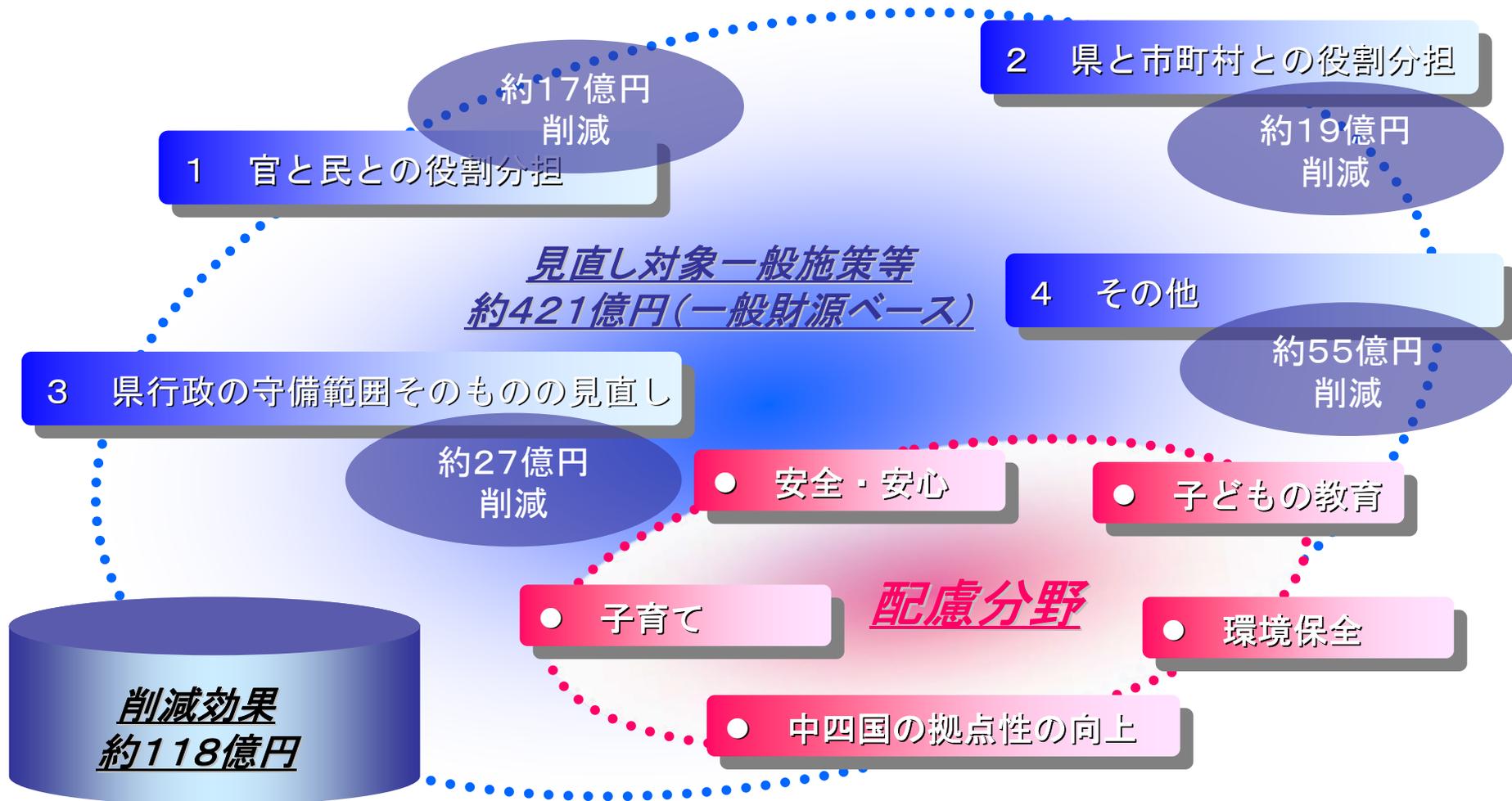
**効果額
約50億円**

● 県有財産の売却等

- ・職員公舎、土地開発基金等が保有する土地の売却
- ・特定目的基金の整理
- ・特別会計剰余金の一般会計への繰入

Ⅲ 行政経費の削減 (①一般施策等)

■ 一般施策等の削減



〔安全・安心〕

① 県民が安心して日常生活を送ることができる社会を構築するための事務事業

事業名: 生活安全対策費(交番勤務員不在時対策費)

H20当初予算 274 百万円 (274 百万円)

<事業概要>

交番勤務員の不在時に交番を訪れた地域住民等の急訴や諸願届等へ対応するために、交番相談員を配置するための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 救命救急センター補助金

H20当初予算 206 百万円 (103 百万円)

<事業概要>

重篤救急患者への対策として、高度な診療機能により24時間体制で患者を受け入れる救命救急センターを有する病院に対する運営費補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: ドクターヘリ導入促進事業費

H20当初予算 170 百万円 (85 百万円)

<事業概要>

医師が現場において重症救急患者に早期に治療を開始し、救命救急センター等に迅速に搬送するためのドクターヘリ運営費補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: へき地医療拠点病院運営費

H20当初予算 50 百万円 (25 百万円)

<事業概要>

無医地区等を対象とした巡回診療及びへき地診療所への医師派遣を行う「へき地医療拠点病院」の運営費補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記()書きは一般財源

〔安全・安心〕

①県民が安心して日常生活を送ることができる社会を構築するための事務事業

事業名： 周産期医療対策推進事業費

H20当初予算 24 百万円 (12 百万円)

＜事業概要＞

妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を提供する「総合周産期母子医療センター」に指定した医療機関に対して、24時間緊急受入体制等を確保するための運営費補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名： 小児救急医療拠点病院整備事業

H20当初予算 20 百万円 (10 百万円)

＜事業概要＞

二次医療圏単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、小児救急患者を受け入れる体制づくりを推進するために必要な医師、看護師等医療従事者の配置に要する経費補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名： 病院群輪番制助成費

H20当初予算 15 百万円 (7 百万円)

＜事業概要＞

二次医療圏域内において、圏域内の病院が休日、夜間に入院治療を必要とする小児重症救急患者への医療を確保するため、病床の確保や医師、看護師等の配備に要する経費補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名： 小児救急医療電話相談等事業費

H20当初予算 14 百万円 (8 百万円)

＜事業概要＞

小児救急患者の保護者などの不安や悩み、症状への対処方法等について適切なアドバイスを行うなどの電話相談事業に要する経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記()書きは一般財源

〔安全・安心〕

②災害時などにおいても、県民の生命・身体・財産が守られるような社会を構築するための事務事業

事業名: 防災情報ネットワーク高度化事業

H20当初予算 3,098 百万円 (30 百万円)

<事業概要>

災害に強い高度な防災通信ネットワークの再構築及び県民へ情報提供できる総合防災情報システムの構築を行うための経費

《見直し内容》

平成20年度に整備事業を完了し、維持管理を継続する

事業名: 消防防災ヘリコプター整備事業費(ヘリコプター整備事業)

H20当初予算 1,796 百万円 (101 百万円)

<事業概要>

消防防災ヘリコプターを整備・運営するための経費

《見直し内容》

平成20年度に機体の整備事業を実施し、管理運営を継続する

(注)上記()書きは一般財源

事業名: 県立学校校舎等耐震補強工事

H20当初予算 2,941 百万円 (249 百万円)

<事業概要>

県立高等学校等の校舎・体育館の耐震補強工事及び耐震診断に要する経費

《見直し内容》

見直しの視点では原則50%削減となるが、30%の削減にとどめ、引き続き継続する(見直し後においても、3年前の当初予算規模の約1.4倍を確保)

事業名: 住宅・建築物耐震診断事業費(補助分)

H20当初予算 13 百万円 (13 百万円)

<事業概要>

県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、耐震診断を実施する者に補助を行う市町村に対する補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

〔安全・安心〕

③障害者など社会的な支えを必要とする人が安心して生活を送ることができる社会を構築するための事務事業 など

事業名: 難病治療研究事業費

H20当初予算 1,806 百万円 (910 百万円)

<事業概要>

原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、国が定める45疾患に罹患している患者に対して医療費の一部を負担するための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 心身障害者医療費(単県医療費)

H20当初予算 851 百万円 (851 百万円)

<事業概要>

市町村が実施する重度心身障害者医療費負担制度の実施による医療費公費負担額の助成に要する経費(岡山市以外)

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 軽費老人ホーム事務費補助金

H20当初予算 619 百万円 (619 百万円)

<事業概要>

低所得老人の軽費老人ホーム利用を容易にするため、軽費老人ホームの運営費(事務費)補助を行うための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 市町村地域生活支援事業費

H20当初予算 310 百万円 (310 百万円)

<事業概要>

障害者(児)が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施するための経費補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記()書きは一般財源

〔安全・安心〕

③障害者など社会的な支えを必要とする人が安心して生活を送ることができる社会を構築するための事務事業 など

事業名： 小児慢性特定疾患対策費

H20当初予算 156 百万円 (78 百万円)

<事業概要>

小児慢性疾患のうち特定の疾患で症状の重いものについて、医療費の自己負担分を公費負担するための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名： 岡山県高齢者在宅生活支援事業

H20当初予算 48 百万円 (48 百万円)

<事業概要>

高齢者の居宅における日常生活を容易にするとともに、介護者の負担を軽減するため、住宅を高齢者等の居住に適するよう改造する費用の一部を助成

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名： 未熟児養育対策費

H20当初予算 35 百万円 (15 百万円)

<事業概要>

入院治療を必要とする未熟児に対し、医療費の自己負担分を公費負担するための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名： 障害児等療育支援事業費

H20当初予算 15 百万円 (15 百万円)

<事業概要>

在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で在宅支援訪問療育指導、相談指導等が受けられる療育機能の充実に努めるための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記()書きは一般財源

[子どもの教育]

○岡山県、さらには日本の将来を担う子どもが、それぞれの置かれた環境に応じた教育が提供される社会を構築するための事務事業

事業名: 私学助成費

H20当初予算 7,949 百万円 (6,897 百万円)

<事業概要>

私立学校の教育水準の維持向上と保護者負担の軽減を図るため、各種補助事業を実施する経費

《見直し内容》

・高等学校、中学校、小学校、幼稚園に対する経常費補助金は、昨年見直しを図り、本年度から実施している標準的運営費方式を基本とし、人件費の単価については、県職員の人件費削減の取組に準じた設定を行い継続する

・共済事業及び退職金給付事業に対する補助は、他の府県における見直しの取組を参考に、見直しを行い継続する

共済事業 補助率 8/1000 → 4/1000

退職金給付 補助率 34.5/1000+事務費 → 14/1000

・その他の補助事業は、現行のとおり継続する

(主なもの)私立学校教育改革等推進補助金

私立高等学校授業料減免補助金

私立高等学校特色教育施設設備整備費補助金

岡山県私学振興財団補助金(奨学金貸与事業補助)

事業名: 小1グッドスタート支援事業

H20当初予算 307 百万円 (205 百万円)

<事業概要>

義務教育の円滑なスタートを図るため、地域住民等を教育支援員として小学校第1学年に配置するための経費

《見直し内容》

26週を20週(9月末まで)で継続する

事業名: 新設高等特別支援学校校舎整備事業

H20当初予算 209 百万円 (19 百万円)

<事業概要>

特別支援学校の児童生徒数の増加や職業自立のニーズに対応するため、比較的軽度の知的障害のある生徒を対象とした高等部単独の特別支援学校を岡山地域及び倉敷地域に新設する経費

《見直し内容》

当初の予定どおり整備事業を実施し、管理運営を継続する

(注)上記()書きは一般財源

[子どもの教育]

○岡山県、さらには日本の将来を担う子どもが、それぞれの置かれた環境に応じた教育が提供される社会を構築するための事務事業

事業名: スクールカウンセラー配置事業

H20当初予算 102 百万円 (70 百万円)

<事業概要>

臨床心理士等をスクールカウンセラーとして公立中学校全校及び小学校8校に配置するとともに、電話による相談窓口を開設するための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 県立学校経営事業

H20当初予算 100 百万円 (100 百万円)

<事業概要>

各学校が教育目標の達成に向けて、学力の向上や豊かな心の育成を図るため、総合的な学習の時間などを利用し、社会人講師の活用や特色ある体験活動などに要する経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記()書きは一般財源

〔子育て〕

○子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを地域全体で支えるための事務事業

事業名: 単県医療費(乳幼児医療費・ひとり親家庭等医療費)

H20当初予算 915 百万円 (915 百万円)

<事業概要>

乳幼児の健康増進、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、市町村が行う医療費給付事業に対して補助する経費(岡山市以外)

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 放課後児童健全育成事業費

H20当初予算 301 百万円 (150 百万円)

<事業概要>

昼間保護者のいない小学校低学年の児童の健全育成を図るための放課後児童クラブの運営補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 地域子育て支援拠点事業

H20当初予算 198 百万円 (99 百万円)

<事業概要>

地域における子育て相談や親子の交流等を図る拠点の設置を促進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図るための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 一時・特定保育促進事業

H20当初予算 62 百万円 (31 百万円)

<事業概要>

専業主婦家庭等の育児疲れ解消や保護者の急病、断続的勤務などにより、一時的に保育に欠ける子どもに対する保育を行う保育所に対する経費補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記()書きは一般財源

〔子育て〕

○子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを地域全体で支えるための事務事業

事業名： 待機児童解消促進事業

H20当初予算 46 百万円 (23 百万円)

＜事業概要＞

保育所を利用していない親子等に保育所を開放し、入所児との交流を図るとともに、保育所に通う子どもの体調不良時に、医務室等で看護師等を活用した緊急対応を図るための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名： 不妊治療対策事業費

H20当初予算 35 百万円 (15 百万円)

＜事業概要＞

不妊症のため子どもを持つことができない夫婦に対して、土日における不妊に関する相談や不妊治療費の助成を行うための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名： 先天性代謝異常等検査事業費

H20当初予算 27 百万円 (27 百万円)

＜事業概要＞

先天性代謝異常を早期に発見するため、生後5～7日の新生児を対象に、血液によるマス・スクリーニング検査を実施するための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名： 児童厚生施設整備費

H20当初予算 25 百万円 (1 百万円)

＜事業概要＞

放課後児童クラブ室の整備に要する経費補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記()書きは一般財源

〔環境保全〕

○広域的な見地、長期的な見地、規模の見地から、CO₂の削減等の地球温暖化防止などに効果的な環境にやさしい社会を構築するための事務事業

事業名: 浄化槽設置促進費

H20当初予算 272 百万円 (272 百万円)

<事業概要>

生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置者に対し補助を行っている市町村に対する補助に要する経費(岡山市以外)

《見直し内容》

見直しの視点では市町村に委ねて原則廃止になるが、これまでの実施状況を踏まえた上で、大きな支障が生じない範囲で事業費を精査し継続する

事業名: 監視指導体制強化事業費

H20当初予算 54 百万円 (5 百万円)

<事業概要>

廃棄物の不適正処理に関する監視指導業務を専門に行う職員の配置に要する経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記()書きは一般財源

事業名: CO₂吸収源対策緊急間伐事業費

H20当初予算 138 百万円 (0 百万円)

<事業概要>

経営を放棄した森林所有者に代わって間伐を実施する森林組合の支援に要する経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: おかやまエコフィールド体験事業費

H20当初予算 13 百万円 (13 百万円)

<事業概要>

環境問題に対する正しい理解と環境保全意識の醸成を図るための体験研修等の実施に要する経費

《見直し内容》

法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する

中四国における拠点性の向上へ (配慮分野の主な例)

〔中四国における拠点性の向上〕

○陸海空の高速交通網の結節点として、中四国における拠点性の向上に資するよ
うな事務事業

事業名: 企業立地促進補助金交付事業費

H20当初予算 822 百万円 (822 百万円)

<事業概要>

県内への企業誘致や公的団地への工場等の立地を促進するため市町村が交付する奨励金に対する補助又は企業に対する補助

《見直し内容》

奨励的補助であり見直しの視点では原則として廃止となるが、拠点性を活かした産業集積による経済発展が期待できるため、50%で継続する

事業名: 岡山空港駐車場無料シャトルバス運行事業

H20当初予算 18 百万円 (0 百万円)

<事業概要>

岡山空港の第4駐車場からターミナルビルまでの無料シャトルバスの運行経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記()書きは一般財源

事業名: 港湾大規模浚渫費

H20当初予算 100 百万円 (4 百万円)

<事業概要>

主に貨物船が利用する水域において、船舶航行の安全及び効率的な利用の確保を目的として、公共岸壁等を利用する船舶が使用する航路・泊地を浚渫するための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: VJC(ビジット・ジャパン・キャンペーン)地方連携事業費

H20当初予算 13 百万円 (13 百万円)

<事業概要>

中国運輸局と中国5県等が一体となった広域国際観光連携の共同実施に要する経費

《見直し内容》

見直しの視点では原則として民間へ委ね廃止又は50%削減となるが、外国人観光客誘致を目的とした中四国の連携強化が期待できるため、2/3程度で継続する

1 官と民との役割分担

(見直しの主なもの)

- ①民間でできることは民間に最大限委ねるとともに、民間でも同種あるいは類似したものを実施していると考えられるような事務事業は、原則として廃止します。

(詳細は[別表1]参照)

事業名: 岡山空港国際航空貨物利用促進事業
H20当初予算 45 百万円 (45 百万円)

<事業概要>

岡山空港を利用する国際航空貨物の取扱業者に対する輸送経費の補助等国際航空貨物の集積の促進を図るための経費

《見直し内容》

官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる

【削減効果額】 45 百万円

事業名: コミュニティIT・タウン推進モデル事業
H20当初予算 21 百万円 (21 百万円)

<事業概要>

産学官の連携等により地域課題解決のためのモデルシステムを開発し、広く県内各地域への普及を図るために要する経費

《見直し内容》

官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる

【削減効果額】 21 百万円

事業名: 中小企業情報化支援事業費
H20当初予算 21 百万円 (21 百万円)

<事業概要>

(財)岡山県産業振興財団が実施する情報収集・整備、情報誌の提供及びビデオライブラリーの整備等に対する補助

《見直し内容》

官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる

【削減効果額】 21 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

②民間団体等に対する補助金等については、原則として廃止又は対象経費の2分の1を上限とします。

(詳細は[別表2]参照)

事業名: 商工団体支援事業費

H20当初予算 2,116 百万円 (2,116 百万円)

<事業概要>

小規模事業者の経営、技術の改善発達を図るため商工会、商工会議所、商工会連合会等が行う経営改善普及事業に対する補助及び中小企業団体中央会が実施する組織化の推進、組織化支援事業に対する補助

《見直し内容》

他府県における見直しの例を参考に、20%程度削減する

【削減効果額】 382 百万円

事業名: 納税対策等報償金

H20当初予算 539 百万円 (539 百万円)

<事業概要>

県税の増収を図るために各種団体等に補助する経費(軽油引取税報償金、産業廃棄物処理税報償金、軽油引取税納税組合報償金等)

《見直し内容》

軽油引取税報償金及び産業廃棄物処理税報償金は、他府県における見直しの例等を参考に20%削減し、その他の各種団体に対する報償金は50%削減する

【削減効果額】 110 百万円

事業名: 運輸事業振興助成費

H20当初予算 399 百万円 (399 百万円)

<事業概要>

軽油引取税引上げに対し、営業用バス・トラックの輸送力確保等の必要性から創設された補助金であり、トラック協会・バス協会に対する税引上げ分の1/2相当額の交付に要する経費

《見直し内容》

他府県における見直しの例を参考に10%削減する。なお、国における今後の整理を踏まえる

【削減効果額】 29 百万円

事業名: 産業支援ネットワーク整備運営事業費

H20当初予算 30 百万円 (30 百万円)

<事業概要>

(財)岡山県産業振興財団が実施する岡山県産業情報のポータルサイトの整備・運営に対する補助

《見直し内容》

原則のとおり50%削減する

【削減効果額】 15 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

2 県と市町村との役割分担

(見直しの主なもの)

①住民に身近なことから考えられるような事務事業は、できる限り市町村に委ね、主体的に実施していただくべく、原則として廃止します。

(詳細は[別表3]参照)

事業名: 情報通信基盤整備事業費

H20当初予算 34 百万円 (34 百万円)

<事業概要>

地域間の情報通信格差是正を図るため、市町村が高速インターネット環境や移動通信用鉄塔を整備する場合の補助に要する経費

《見直し内容》

住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる

【削減効果額】 34 百万円

事業名: パワーアップ商業振興事業

H20当初予算 21 百万円 (21 百万円)

<事業概要>

商店街等支援のための市町村との連絡会議開催等に要する経費及び市町村が商店街組合、商業者グループ等に補助する商店街等の再生を目的とした事業に対する補助

《見直し内容》

住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる

【削減効果額】 21 百万円

事業名: 地域交通自立促進支援事業

H20当初予算 15 百万円 (15 百万円)

<事業概要>

市町村が、利用者が少ないバス路線や交通空白地域などで、バスにこだわらず乗合タクシーなど、地域に適した交通手段を導入する場合の補助に要する経費

《見直し内容》

限界集落特別対策事業の活用も視野に入れ、当該事業については市町村に委ねる

【削減効果額】 15 百万円

事業名: 夢農業おかやま先進技術導入支援事業費

H20当初予算 11 百万円 (11 百万円)

<事業概要>

農業試験場が開発した新品種や先進的技術等を導入する先駆的な産地に対して、必要な資材、機械、施設等の整備を支援する経費

《見直し内容》

住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる

【削減効果額】 11 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

②条例による事務処理の特例として市町村に移譲した事務に係る交付金は引き続き実施します。

(詳細は[別表4]参照)

事業名: 移譲事務市町村交付金

H20当初予算 62 百万円 (62 百万円)

<事業概要>

条例に基づき県から(平成17年度までに)市町村に移譲された事務を処理する市町村等への交付金

《見直し内容》

現行のとおり継続する

【削減効果額】 0 百万円

事業名: 移譲事務市町村交付金(平成17年度指針分)

H20当初予算 141 百万円 (141 百万円)

<事業概要>

条例に基づき県から(平成17年度の指針に基づき平成18年度から)市町村に移譲された事務を処理する市町村等への交付金

《見直し内容》

現行のとおり継続する

【削減効果額】 0 百万円

事業名: 保健所設置市委譲事務等交付金

H20当初予算 29 百万円 (29 百万円)

<事業概要>

岡山市及び倉敷市の保健所政令市移行に伴って、保健所設置市に委譲する事務に係る交付金

《見直し内容》

現行のとおり継続する

【削減効果額】 0 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

③住民の日常の生活の安全確保などに欠かせない分野及びこれまでの経緯や事情等を勘案して特別に市町村を支援すべき事務事業は実施します。
(詳細は[別表5]参照)

事業名: 水資源開発促進費(千屋ダム)
H20当初予算 55 百万円 (33 百万円)

〈事業概要〉

千屋ダム関連周辺整備事業、水道水源開発施設整備事業に係る新見市に対する財政支援

《見直し内容》

現行のとおり継続する

【削減効果額】 0 百万円

事業名: 農作物鳥獣害防止対策事業費・野生鳥獣被害対策事業
H20当初予算 52 百万円 (52 百万円)

〈事業概要〉

市町村が実施する被害防止施設(防護柵等)や、先進的被害防止策(接近警戒システム)の整備、及びイノシシ、シカ等の許可捕獲を支援する経費

《見直し内容》

一部補助内容を見直すが、全体で3/4程度の事業費を確保し継続する

【削減効果額】 13 百万円

事業名: 都市公園特定施設整備補助金
H20当初予算 42 百万円 (42 百万円)

〈事業概要〉

岡山国体の夏季主会場となった倉敷市児島地区公園水泳場を整備した倉敷市に対する財政支援

《見直し内容》

現行のとおり継続する

【削減効果額】 0 百万円

事業名: 休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金
H20当初予算 14 百万円 (14 百万円)

〈事業概要〉

市町村等が実施する休廃止鉱山鉱害防止事業に対する補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

【削減効果額】 0 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

④市町村が県を通じて国庫補助を受けるときに、県が奨励的に上乗せしている補助金は、原則として廃止します。

(詳細は[別表6]参照)

事業名: 農林水産業基盤整備費(地域振興事業交付金)
H20当初予算 714 百万円 (512 百万円)

<事業概要>

農業生産基盤整備などの公共事業(市町村営等)のうち、重点支援メニュー(担い手育成、安全安心等)に資するものについて、県費を国庫に上乗せし、補助する経費

《見直し内容》

平成21年度新規採択地区から補助率等を見直す

【削減効果額】 123 百万円

事業名: 市街地再開発事業費(補助分)
H20当初予算 196 百万円 (196 百万円)

<事業概要>

既成市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用等を図るため、耐火共同建築物への建替えと併せて、公共施設等の整備を一体的に行う者に対して補助する市町村への補助経費

《見直し内容》

再開発事業者への支援は市町村に委ねる

【削減効果額】 196 百万円

事業名: 漁業経営構造改善事業費
H20当初予算 40 百万円 (7 百万円)

<事業概要>

水産物の安定的な供給を図るために実施する水産業生産基盤としての共同利用施設整備等に対する支援経費

《見直し内容》

国庫補助に上乗せしている県補助金は廃止する

【削減効果額】 7 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

⑤人口規模や財政力が特に高い市には、自立して事務事業を実施していただくべく、大都市に固有の事務事業は廃止します。
(詳細は[別表7]参照)

事業名: 単県医療費
(乳幼児、心身障害者、ひとり親家庭等、老人)

H20当初予算 484 百万円 (484 百万円)

〈事業概要〉

乳幼児、心身障害者、ひとり親家庭等、老人の福祉の増進を図るため、市町村が行う医療費給付事業に対して補助する経費
(岡山市分)

《見直し内容》

岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止する

【削減効果額】 484 百万円

事業名: 保健所建設費補助金

H20当初予算 107 百万円 (107 百万円)

〈事業概要〉

岡山市及び倉敷市が保健所政令市に移行するに際して、新たに整備した保健所の建設費の一部に対する助成

《見直し内容》

政令市、中核市の位置づけに鑑み、全国的な動向も踏まえ、助成は廃止する

【削減効果額】 107 百万円

事業名: 浄化槽設置促進費

H20当初予算 104 百万円 (104 百万円)

〈事業概要〉

生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置者に対し補助を行っている市町村に対する補助に要する経費
(岡山市分)

《見直し内容》

岡山市の政令市移行に伴い、廃止する

【削減効果額】 104 百万円

事業名: 一時保護所費

H20当初予算 15 百万円 (8 百万円)

〈事業概要〉

要保護児童の一時保護業務に必要な経費支弁
(岡山市分)

《見直し内容》

岡山市の政令市移行に伴い、廃止する

【削減効果額】 8 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

3 県行政の守備範囲そのものの見直し (見直しの主なもの)

- ①類似の事務事業等で代替して対応することが可能と考えられる事務事業は原則として廃止します。
- ②いわゆるイベント事業については、例年実施しているものも含め、費用対効果などの観点から厳しく精査します。

(詳細は[別表8、9]参照)

事業名: 快適歩行空間整備事業費(歩道等のUD化)
H20当初予算 16 百万円 (2 百万円)

<事業概要>

乗降客の多い駅につながる県管理道路をモデルとして、地域住民・市町村と協働で再点検を行うとともに、効果的な環境改善を実施し、より快適な歩行空間を創設するための経費

《見直し内容》

他事業で対応する

【削減効果額】 2 百万円

事業名: 後楽園魅力づくり事業費
H20当初予算 38 百万円 (38 百万円)

<事業概要>

「おかやま後楽園300年祭」で好評を得た幻想庭園等のイベントを、後楽園の新たな年中行事として加え、継続して実施するための後楽園魅力づくり実行委員会への負担金

《見直し内容》

幻想庭園については経費節減を図り継続するが、その他のイベントは廃止する

【削減効果額】 22 百万円

事業名: 大規模イベント等共催事業費
H20当初予算 34 百万円 (34 百万円)

<事業概要>

県内外から集客が見込める広域的で全県的な観光振興にも寄与するイベントに対する負担金

《見直し内容》

広域観光効果はあるが、イベントであることから50%削減する

【削減効果額】 17 百万円

事業名: “おかやま晴れの国ぐらし”魅力発信事業
H20当初予算 14 百万円 (14 百万円)

<事業概要>

関西圏で岡山県の魅力を発信するための交流・定住フェアの開催や交流・体験モデルツアーの実施等に要する経費

《見直し内容》

イベント等は廃止するが、情報発信は他事業で対応する

【削減効果額】 14 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

③職員の育成やノウハウの蓄積により、職員で当面对応することが可能と考えられる事務事業については、原則として職員で対応することとします。

(詳細は[別表10]参照)

事業名: 森林保全巡視費

H20当初予算 51 百万円 (49 百万円)

<事業概要>

森林保護巡視員を配置し、森林パトロールを行い、保安林内等での林地開発等の違反防止など森林の適正な管理と山火事防止を図るための経費

《見直し内容》

職員で実施する

【削減効果額】 49 百万円

事業名: 防災・危機管理体制強化事業

H20当初予算 26 百万円 (26 百万円)

<事業概要>

24時間即時対応等による県の防災・危機管理体制を強化するための経費

《見直し内容》

防災・危機管理体制に支障がないよう、職員で実施する

【削減効果額】 26 百万円

事業名: 国民保護訓練事業

H20当初予算 18 百万円 (18 百万円)

<事業概要>

国民保護訓練(実動)を実施し、初動対応の実践を通じて関係機関相互の連携強化等、対応能力の向上を図るとともに、避難指示を迅速かつ的確に行うことができるようにするための経費

《見直し内容》

対応能力の向上等に支障がないよう、実動訓練は国との合同実動訓練で実施するとともに、図上訓練は職員で実施する

【削減効果額】 18 百万円

事業名: おかやま広報スタッフ設置事業

H20当初予算 13 百万円 (13 百万円)

<事業概要>

県民から公募した広報スタッフにより、きめ細やかで分かりやすい広報活動を通じ、岡山県の優れたイメージづくりを図るとともに、県内外の人々の岡山県に対する理解と見識を深める事業を行うための経費

《見直し内容》

事業に支障がないよう、職員で実施する

【削減効果額】 13 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

④これまでの取組により一定の成果が得られたと考えられるような事務事業は原則として廃止します。

(詳細は[別表11]参照)

事業名: 首都圏イメージアップ事業

H20当初予算 54 百万円 (54 百万円)

〈事業概要〉

岡山県の認知度、好感度を高めることによって、観光客や企業の誘致、農産物の販売促進等の分野で、他の地域との競争を有利に進めること等を目的として、首都圏において本県の魅力をアピールするための経費

《見直し内容》

一定の成果が得られたことから、廃止する

【削減効果額】 54 百万円

事業名: 地域福祉対策メニュー事業費

H20当初予算 45 百万円 (34 百万円)

〈事業概要〉

地域の実情に応じた社会福祉の増進を図るため、メニュー方式により事業を行う市町村に対する補助

《見直し内容》

近年の要望実績を踏まえ、一定の成果が得られたことから、廃止する

【削減効果額】 34 百万円

事業名: ももっちのみんなで夢づくり事業

H20当初予算 26 百万円 (26 百万円)

〈事業概要〉

協働で推進する事業や夢づくり推進団体などの活動をテレビ番組で紹介し、夢づくりプランの推進に向けて、県民の理解と協力を促進するための経費

《見直し内容》

一定の成果が得られたことから、廃止する

【削減効果額】 26 百万円

事業名: 公共下水道建設事業費補助

H20当初予算 25 百万円 (25 百万円)

〈事業概要〉

公共下水道の普及率向上と早急な整備促進を図るため、市町村が実施する単独管渠整備に対する補助

《見直し内容》

市町村における管渠整備事業に係る国庫補助採択要件が緩和されたことや、県下における公共下水道整備に一定の成果が得られたことから終了する

【削減効果額】 25 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

⑤一旦休止したとしても、当面は県民生活に著しく不都合が生じるとは考えられないような事務事業は原則として休止します。

(詳細は[別表12]参照)

事業名: 林業振興基金事業費

H20当初予算 575 百万円 (100 百万円)

<事業概要>

林業労働力の安定的な確保等を図るために設立された、(財)岡山県林業振興基金に対する出捐及び運用・事業資金の貸付

《見直し内容》

出捐については、当分の間休止する

【削減効果額】 100 百万円

事業名: 県庁舎耐震・UD化等整備事業

H20当初予算 132 百万円 (34 百万円)

<事業概要>

本庁舎(本館)の耐震安全性確保のために行う免震工法による耐震改修工事の実設計等に要する経費

《見直し内容》

当分の間休止する

【削減効果額】 34 百万円

事業名: 文書管理システム推進整備費

H20当初予算 62 百万円 (62 百万円)

<事業概要>

文書の発生から廃棄までをトータルに管理し、電子決裁による迅速化など文書事務の効率化に要する経費

《見直し内容》

当分の間休止する

【削減効果額】 30 百万円

事業名: ふるさと岡山就職促進事業

H20当初予算 11 百万円 (11 百万円)

<事業概要>

Uターン求職登録者に対する求職情報、県内産業の情報提供、県内企業の面接会の設定及び職業相談の実施に要する経費

《見直し内容》

当分の間休止する

【削減効果額】 11 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

4 その他

(見直しの主なもの)

- ①大規模な維持修繕については、スピードダウンにより原則として50%削減しながら、着実に実施していきます。
- ②庁内のシステムの保守管理費については、創意工夫等により原則として30%削減します。(詳細は[別表14、15]参照)

事業名: 土地改良施設維持管理適正化事業費
H20当初予算 39 百万円 (39 百万円)

<事業概要>

土地改良施設の整備補修のため、施設の維持管理者が行う修繕経費積立金の一部を補助するための経費

《見直し内容》

原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する

【削減効果額】 16 百万円

事業名: 県民局庁舎整備事業
H20当初予算 36 百万円 (36 百万円)

<事業概要>

各県民局・支局の庁舎修繕に要する経費

《見直し内容》

原則のとおり50%削減し、着実に実施する

【削減効果額】 18 百万円

事業名: 治山施設維持管理費
H20当初予算 33 百万円 (1 百万円)

<事業概要>

県管理の治山施設の補修、改良、応急工事、点検調査を行うための経費

《見直し内容》

原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する

【削減効果額】 1 百万円

事業名: 県庁WAN推進費
H20当初予算 195 百万円 (195 百万円)

<事業概要>

情報ハイウェイの基幹回線を活用した行政系及び公開系ネットワークの保守管理や県内出先事務所との接続等に要する経費

《見直し内容》

リース料を除き、保守管理費を見直し30%削減する

【削減効果額】 48 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

③研究費については、創意工夫等により原則として50%削減します。

④県単独の事務費などについては、創意工夫等により原則として50%削減します。(詳細は[別表16、17]参照)

事業名: 産学共同研究推進事業費

H20当初予算 32 百万円 (5 百万円)

<事業概要>

特別電源所在県科学技術振興事業補助金の活用等により大学へ委託し実施するメディカル分野の産学共同研究に要する経費

《見直し内容》

県単独部分については民間に委ねる

【削減効果額】 5 百万円

事業名: 一般道路事業調査費(道路建設課分)

H20当初予算 64 百万円 (64 百万円)

<事業概要>

道路・橋りょうの新設・改良に係る国庫補助採択の予備調査等に要する経費

《見直し内容》

事業費を精査し、1/3程度削減する

【削減効果額】 22 百万円

事業名: プロジェクター等整備費

H20当初予算 52 百万円 (52 百万円)

<事業概要>

県立学校の教職員用のコンピューターを整備するための経費

《見直し内容》

原則のとおり50%削減する

【削減効果額】 26 百万円

事業名: 生産調整推進費

H20当初予算 11 百万円 (11 百万円)

<事業概要>

米政策改革大綱を踏まえ、需給調整システムの円滑な移行を推進するため、米の生産調整方針の策定指導等に要する経費

《見直し内容》

原則のとおり50%削減する

【削減効果額】 5 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

⑤現時点で終期が設定されている事務事業については、それぞれの事業継続の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

(詳細は[別表18]参照)

事業名: 安全・安心おかやま地域防災力強化事業

H20当初予算 1,000 百万円 (55 百万円)

<事業概要>

安全・安心な地域づくりを早期に実現するために、ハード面から災害に強い県土づくりのための事業を推進するとともに、あわせてソフト面でも県民の防災意識の醸成・定着等を図るための事業を実施し、重点的・効果的に地域防災力を強化する経費

《見直し内容》

事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する(自主防災活動活性化総合支援事業及び災害備蓄品整備事業は、必要額を精査して継続する)

【削減効果額】 45 百万円

事業名: 全国都市緑化フェア関連交通安全施設整備事業

H20当初予算 138 百万円 (11 百万円)

<事業概要>

全国都市緑化おかやまフェア会場周辺の信号機の改良等、交通安全施設の重点的整備を行うための経費

《見直し内容》

事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する

【削減効果額】 11 百万円

事業名: 中山間地域等特別支援事業

H20当初予算 1,000 百万円 (277 百万円)

<事業概要>

限界集落問題などの課題を有する中山間地域の活性化を図るため、集落機能の再編・強化モデル事業、地域に適した交通手段の導入事業及び生活・交流基盤の整備などに要する経費

《見直し内容》

事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する

【削減効果額】 277 百万円

事業名: 低コスト森林整備促進事業費

H20当初予算 16 百万円 (16 百万円)

<事業概要>

森林所有者に対し、積極的に森林整備を働きかけ施業意欲を喚起し、施業の団地化・集約化により生産性の向上を図りつつ、県産材の安定供給体制づくりを推進する森林組合等の取組を支援する経費

《見直し内容》

事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する

【削減効果額】 16 百万円

(注)上記()書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

H21～23までに実施・開催が予定されている事務事業の見直し

➤ 消防防災ヘリコプターの格納庫整備事業(H21事業)

岡山市の消防ヘリコプターが岡南飛行場を拠点としているため、危機管理の観点から防災拠点を分散する必要があること、また岡山空港、岡南飛行場の両空港を活用し、岡山市消防ヘリコプターと連携して活動することにより全県対応が一層容易になることから、岡山空港に格納庫を整備する。

ただし、厳しい財政状況を踏まえ、財政構造改革期間中は、暫定的に岡南飛行場を活用することを検討する。

➤ 県庁舎耐震・UD化等整備事業(H21～23事業)

当分の間休止する

➤ 国民文化祭(H19~22事業、H22開催)

- 文化こそ、生き生きとしたまちづくりの核となる時代にあって、我が国最大の文化事業である国民文化祭は、多くの県民が企画段階から参加し、準備の過程を通じて地域の魅力を再認識する機会となるとともに、人々の連帯感を育み、地域に元気を取り戻させてくれるものであり、地域づくりに果たす意義は、国体にも増して大きい。また、開催期間中は、県内外から多くの参加があり、100億円を超える経済波及効果が見込まれる。
- 平成16年の国民文化祭開催内定以来、県内外の文化関係者は研鑽に励み、市町村等の地元関係者は受入れ準備を進めてきた。目標に向け長い間取り組んできた県民の期待に応えつつ、豊かな文化的風土を全国に発信することは、本県の文化の奥行きを一層深め、県内外にわたり本県のイメージを高め、発信力を強化することに繋がることから、財政状況の厳しい中ではあるが、これまで協力し合ってきた国や市町村、文化関係者との強い信頼関係のもと、引き続き、成功に向けて努力していきたい。
- 開催に当たっては、真に文化活動の発表と鑑賞の機会としてふさわしい事業となるよう、過去の例にとらわれることなく徹底した見直しを行い、先催県平均の半分未満の事業費(県費)で、国民文化祭の「岡山モデル」を目指したいと考えている。

※主な削減項目

- ① 県主催事業は必須事業のみ実施
 - ・開催前年におけるプレイベントの中止
 - ・開会式・オープニングフェスティバルの簡素化
 - ・閉会式におけるグランドフィナーレの中止
- ② 分野別事業は大幅な見直し
 - ・事業全体の必要経費の大幅圧縮
 - ・県負担対象経費の見直し
 - ・共通分野の事業の連携実施による共通経費の削減
- ③ 実行委員会運営費等の大幅な節減
 - ・先催県平均の半分程度

本県の事業費(県費)の目安

H22開催 県費8億円未満

近年の開催県の事業費(県費)

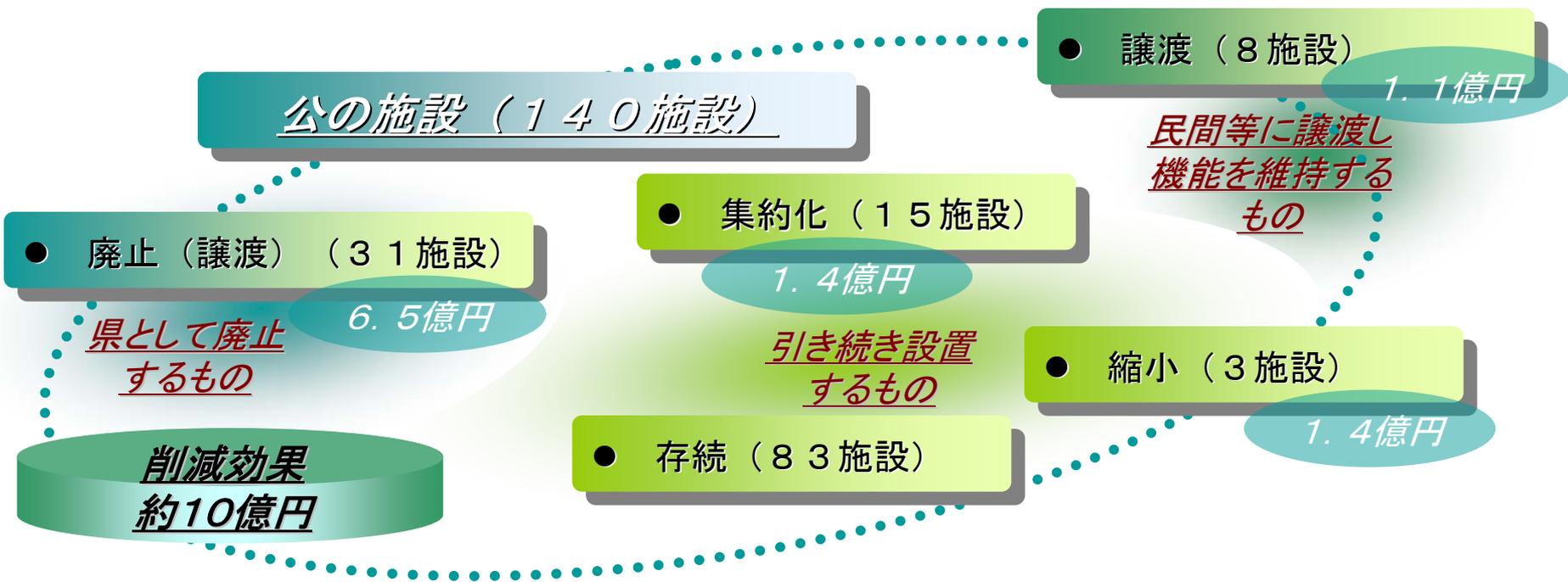
H18 山口県 県費約17億円
H19 徳島県 県費約15億円
H20 茨城県 県費約11億円
<H9~20平均 県費約16億円>

(県費の他、各年とも国費約2億円がプラスされる)

Ⅲ 行政経費の削減 (②公の施設の見直し)

■ 公の施設の見直し

- ◎ 社会経済情勢の変化等により、県として施設設置の意義が薄れている施設については、原則として廃止又は譲渡する。
- ◎ 市町村や民間により、県内において類似のサービスが提供されている施設については、その分野のサービスは市町村や民間に委ねることとし、原則として廃止又は譲渡する。
- ◎ 施設利用者が少なく、今後、利用者を増加させるには大幅な施設整備費が必要な施設については、原則として廃止する。



公の施設の見直しの主なもの①

※詳細は[別表24]を参照

施設名: 岡山県南部健康づくりセンター

所在地: 岡山市

<施設事業概要>

健康増進に関する実践の場(プール、フィットネス等)の提供及び健康増進に関する調査・研究等

《見直し内容》廃止(民間へ譲渡)

県内に類似の施設が多いことから、県施設としては廃止し、公募により民間への譲渡についても検討

【削減効果額】 172 百万円 《実施時期》 H21～

施設名: 岡山県岡山テルサ

所在地: 早島町

<施設事業概要>

研修・宿泊施設、スポーツ関連施設の提供及びパソコン、陶芸、美容ヨガ等の文化教室の開催

《見直し内容》廃止(民間へ譲渡)

県内に類似の施設が多く、個々の機能は、民間のスポーツ施設や宿泊施設等を利用することにより代替が可能であることから、県施設としては廃止し、公募により民間への譲渡についても検討

【削減効果額】 21 百万円 《実施時期》 H23～

施設名: 南北おかやまファーマーズ・マーケット

所在地: 岡山市、勝央町

<施設事業概要>

農産物の販売や各種体験メニュー(いちご狩り、パンづくり、アイスクリームづくり等)の提供等

《見直し内容》廃止(市町又は民間へ譲渡)

農産物の収穫体験や公園などは県内に類似の施設が多いことから、県施設としては廃止し、それぞれの市町への譲渡や民間への譲渡についても検討

【削減効果額】 156 百万円 《実施時期》 H21～

施設名: 岡山県立児童会館

所在地: 岡山市

<事業概要>

科学展示室、プラネタリウム、会議室、児童遊園地の施設・設備サービスの提供等

《見直し内容》廃止

・市町村の設置する児童館等が多数整備され、県設置の大型児童館については、その役割を終えていることから廃止を検討
・併設の児童遊園地は、当面存続の方向で検討

【削減効果額】 31 百万円 《実施時期》 H21～

※削減効果額は一般財源ベース

公の施設の見直しの主なもの②

※詳細は[別表24]を参照

施設名: 岡山県水島サロン

所在地: 倉敷市

＜施設事業概要＞

交流サロン、スポーツプラザ(プール、トレーニングジム等)、会議室・コミュニティスペースの提供 等

《見直し内容》 廃止(市又は民間へ譲渡)

個々の機能は、民間のスポーツ施設やホール等を利用することにより代替が可能であることから、県施設としては廃止し、倉敷市又は民間への譲渡についても検討

【削減効果額】 69 百万円 《実施時期》 H22～

施設名: 岡山県グリーンヒルズ津山

所在地: 津山市

＜施設事業概要＞

公園施設及びガラスハウス施設(プール、アスレチックジム等)の提供業務

《見直し内容》 廃止(市又は民間へ譲渡)

屋内プール、トレーニング施設や公園などは県内に類似の施設が多いことから、県施設としては廃止し、津山市又は民間への譲渡についても検討

【削減効果額】 7 百万円 《実施時期》 H21～

施設名: 岡山県観光物産センター

所在地: 岡山市

＜施設事業概要＞

観光に関する情報の収集及び提供、県産品の収集陳列、県産品の販売あっせん及び宣伝調査 等

《見直し内容》 代替案を示した上で廃止

県外観光客が利用するためには立地が悪いことなどから、観光案内及び県産品の展示・販売機能の代替案を検討した上で廃止を検討

【削減効果額】 57 百万円 《実施時期》 H21～

施設名: 岡山県備北青年の家

所在地: 新見市

＜事業概要＞

集団宿泊研修、一般研修、主催事業、研修プログラム開発 等

《見直し内容》 廃止(市へ譲渡)

新見市民公園と一体となっており、地域で有効に活用できる施設であることから、県施設としては廃止し、新見市への譲渡についても検討

【削減効果額】 16 百万円 《実施時期》 H21～

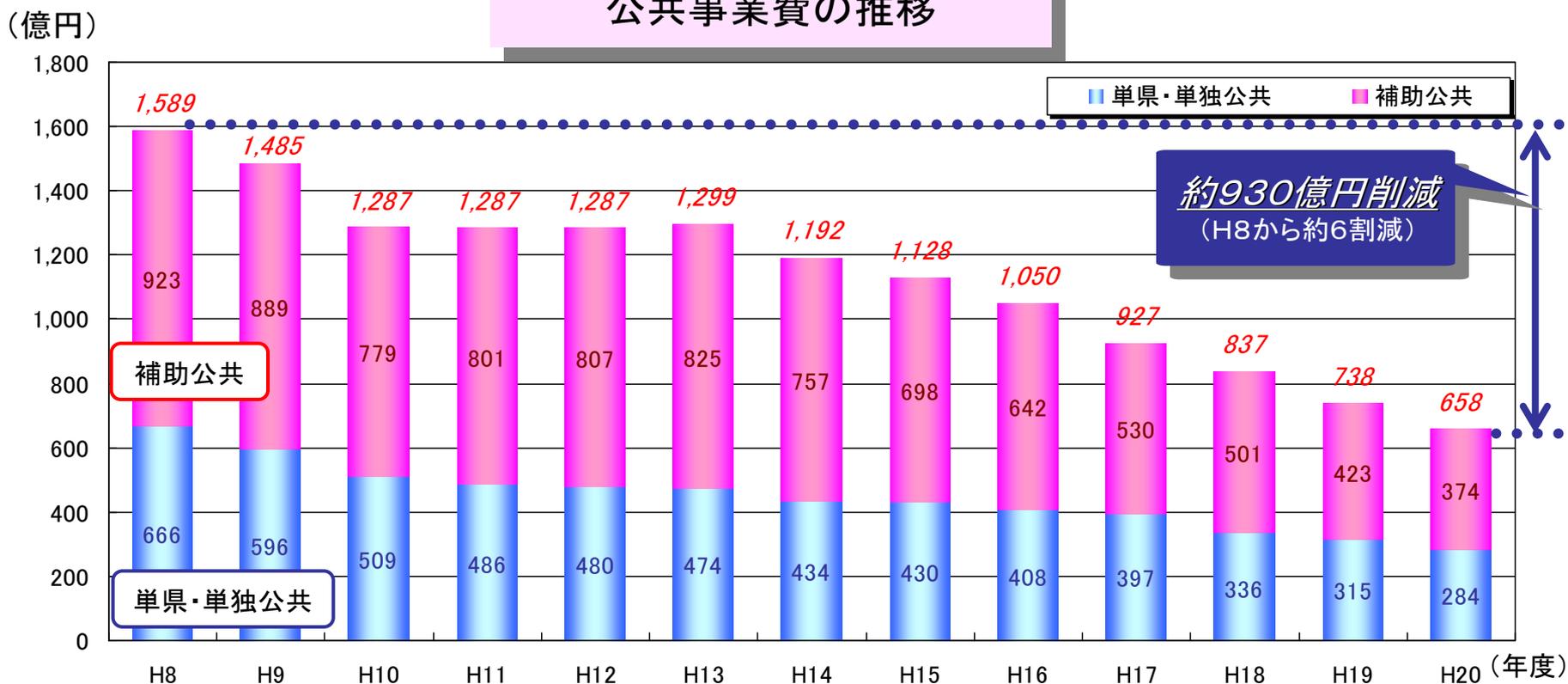
※削減効果額は一般財源ベース

Ⅲ 行政経費の削減 (③公共事業)

■ 現在までの公共事業の削減

- 第3次行財政改革大綱に基づき、5年間にわたって公共事業費を大幅に削減
(対H15当初: ▲470億円、対H8: ▲931億円)

公共事業費の推移



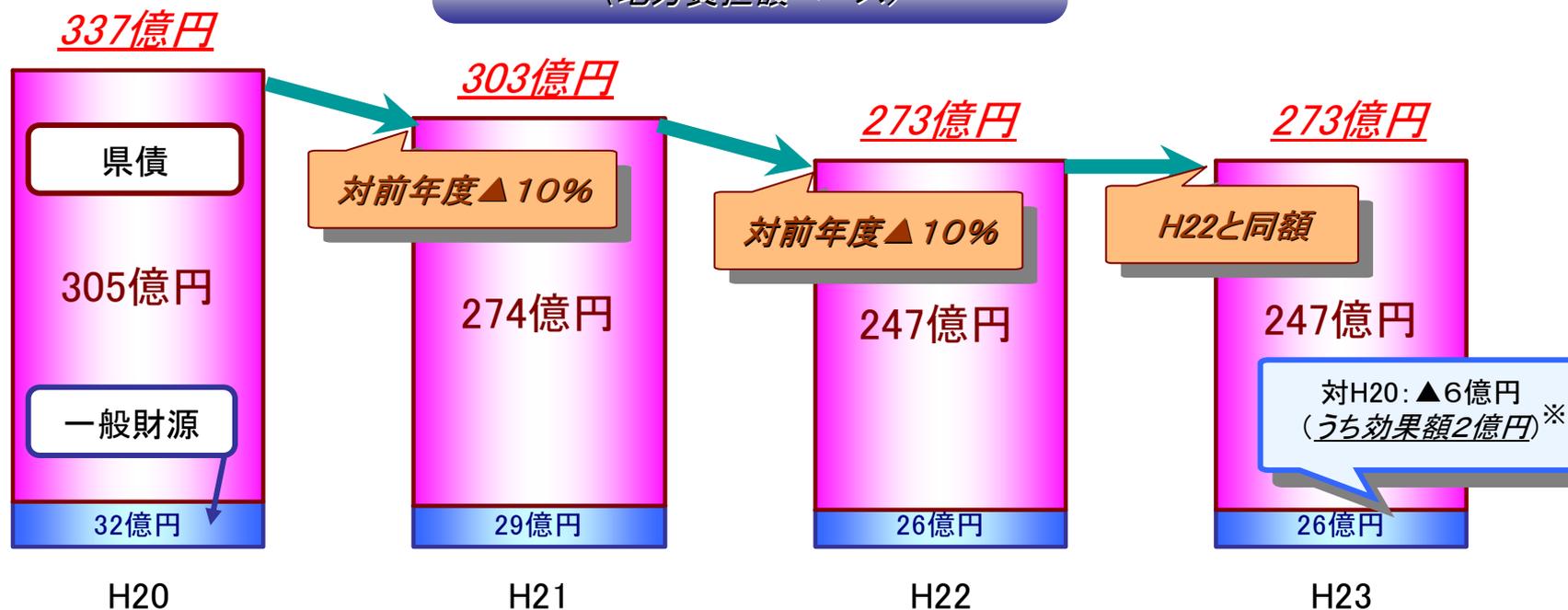
Ⅲ 行政経費の削減 (③公共事業)

■ 今後の取組内容

地方負担額ベースで、平成21年度及び22年度は対前年度比▲10%とし、23年度は22年度と同額

削減効果
約2億円

改革後のイメージ (地方負担額ベース)



※効果額は3次行革効果(4億円)を除く

Ⅲ 行政経費の削減 (④外郭団体の見直し)

■ 外郭団体の見直し

- ◎ 事務事業の見直しや実施方法の見直しなどにより、存立の意義がなくなった外郭団体については、県以外の出資・出捐している団体等と協議した上で、原則として廃止するなどあり方について抜本的に見直す。
- ◎ 実施している事業が類似しており、統合により効率的・効果的な実施が図られるものについては、積極的に統合する。
- ◎ 一定の自己収入がある外郭団体などについては、県の外郭団体として位置づけるのではなく、自立化を促進するなど

● 抜本的な見直し 4団体

事業の見直しや実施方法の見直しなどで、団体の存続が困難となり、廃止を含めた抜本的な見直しが必要な団体

● 自立化 3団体

事業の見直しや財政的人的支援などの廃止等により、外郭団体の要件からはずれ、自立化を目指す団体

● 県関与の縮小 5団体

県が行っている財政的人的支援を縮小する団体
※派遣している県職員は原則引き揚げ

外郭団体
(53団体)

● 統合 2団体

類似の事業を行う他団体と統合する団体

● あり方検討 10団体

今後、指定管理者替えなど、団体の存立に課題があると想定される団体

● その他 29団体

※県補助事業等の廃止・縮小を検討

※(再掲):他の見直しによる効果額に含まれる

削減効果(再掲)
※
約10億円

外郭団体の見直しの主なもの

※詳細は[別表25]を参照

団体名: (社)岡山県総合協力事業団

<事業概要>

地方公共団体の事務・事業に関する業務受託等

《見直し内容》抜本的見直し 《実施時期》検討

県からの受託事業が中心の団体であるが、県委託事業を精査したうえで実施方法の見直しを検討
派遣している県職員(4人)の引き揚げを検討

【削減額】 ー 百万円

団体名: (財)中国四国酪農大学校

<事業概要>

企業的酪農後継者の養成等

《見直し内容》抜本的見直し 《実施時期》検討

運営費における県負担の割合が大きいことから、県支援のあり方を見直し、団体の自主的な運営を含めた抜本的な見直しを検討

【削減額】 94 百万円

団体名: (財)岡山県健康づくり財団

<事業概要>

健康づくり実践活動の指導、結核等の健康診査、南部健康づくりセンターの管理運営等

《見直し内容》県関与の縮小 《実施時期》21年度

派遣している県職員(1人)の引き揚げを検討
県補助事業等を廃止

【削減額】 16 百万円

団体名: (社)岡山県観光連盟

<事業概要>

県の観光振興等

《見直し内容》あり方検討 《実施時期》21・22年度

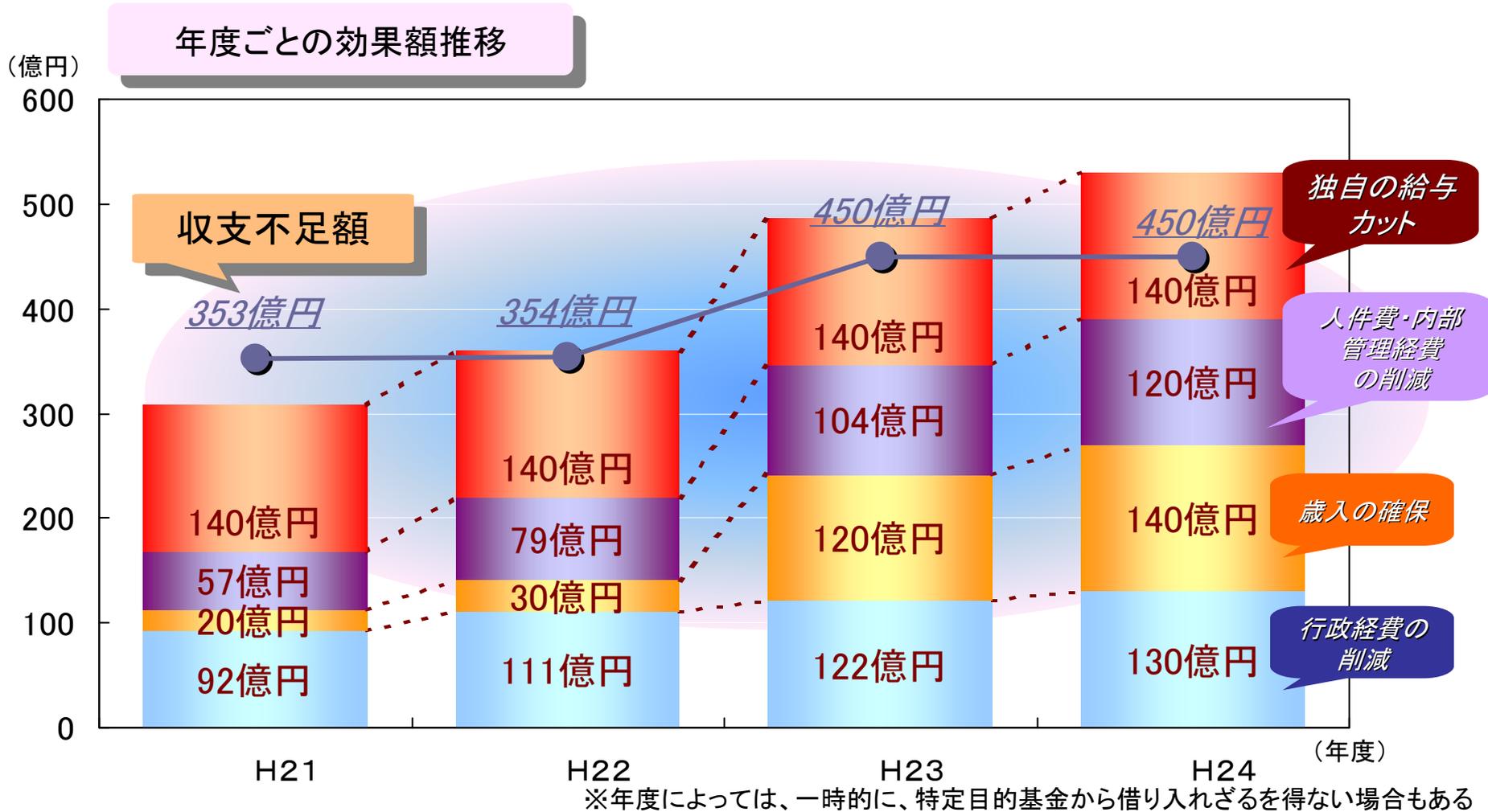
観光立県戦略を踏まえ、県・市町村・民間の役割分担や事業実施体制の見直しなどを検討
派遣している県職員(2人)の引き揚げを検討

【削減額】 62 百万円

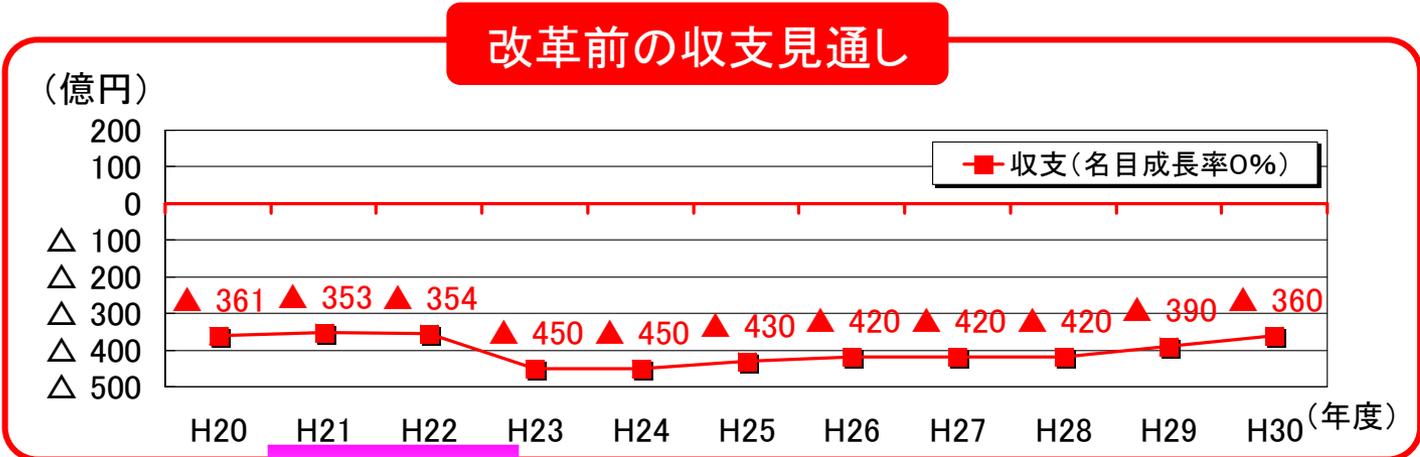
※削減額は一般財源ベース

改革達成までの道のりは

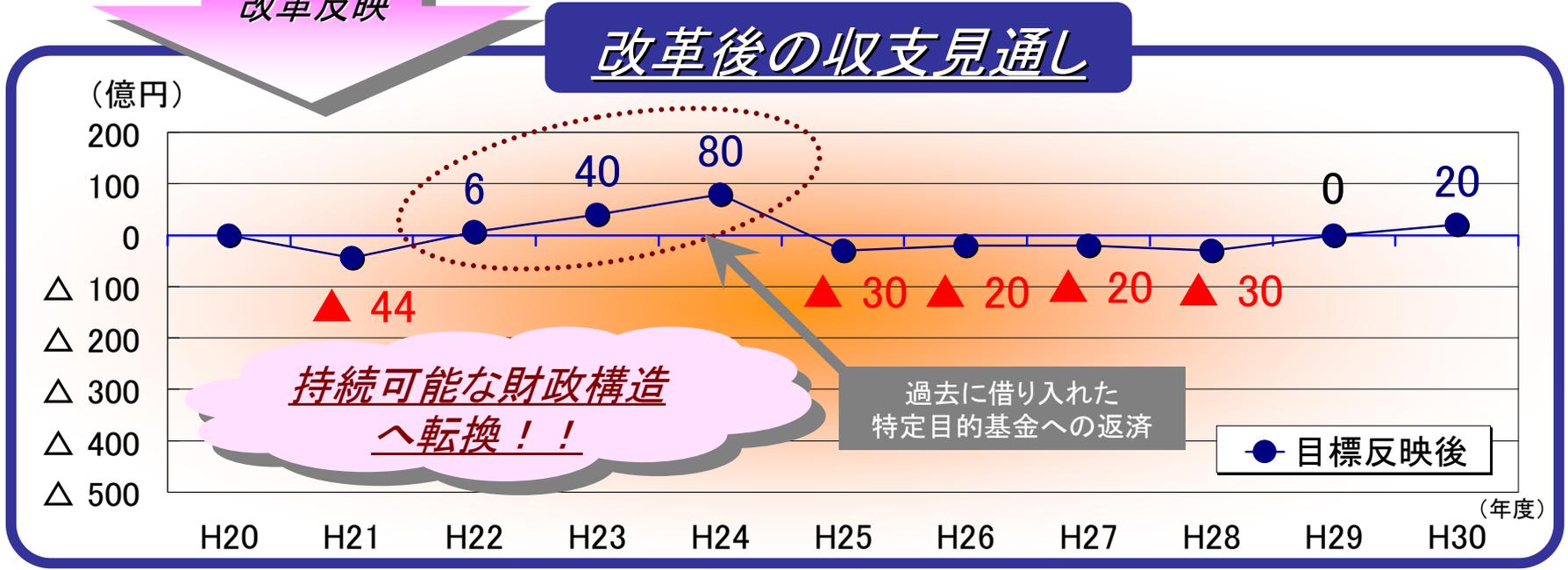
■ 目標年度の24年度には巨額な収支不足は解消



そして、持続可能な財政構造に生まれ変わります



改革反映



国に対して、地方の意見を一層強力に主張します

■ 地方一般財源総額の確保

- 地方自治体の安定的財政運営に必要な地方交付税等の総額を確保すること
- 地域間格差が拡大していることを踏まえ、地方交付税が有する財源調整・財源保障機能を充実すること など

■ 地方税源の充実

- 国税と地方税の税源配分を5:5とする地方税源の充実強化を図ること
- 税源の偏在性が少なく、税収の安定性を備えた地方税体系を構築していくこと など

■ 国直轄事業負担金制度の見直し

- 維持管理費等に係る国直轄事業負担金は直ちに廃止すること など

■ 地方分権改革の推進と道州制の導入

- 国と地方の役割分担を根本的に見直し、さらなる国から地方への権限及び事務事業の移譲を推進するとともに、国と地方の二重行政を解消し、国・地方を通じた行政の簡素化を推進することなど、地方分権改革を一層強力に推進すること
- 真に自立した分権型社会を確立するため、地方分権改革の究極の姿といえる道州制を導入すること など

改革プランを確実に実行していきます

■ 今後のスケジュール

- この「改革プラン(素案)」について、県議会をはじめ、市町村や関係団体など、県民の皆様のご意見を十分にお伺いし、いただいたご意見を踏まえながら、11月中に最終的な方針を取りまとめてまいります。

■ 財政状況の公表

- 財政状況について、今後とも適時、適切に県民の皆様に公表してまいります。
- また、できる限りわかりやすい資料、見やすい資料作成に努めます。

■ 進捗状況の公表

- 改革の確実な実行と情報公開の促進を図る観点から、今後、取組状況やプランの進捗状況をできる限り公表してまいります。